

令和 2 年度  
決算審査意見書

あま市監査委員



# 総 目 次

令和2年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見 . . . . .	1
令和2年度あま市公営企業会計決算審査意見 . . . . .	55

## 注 記

文中及び各表中の数値等の用法は、次のとおりである。

- ① 比 率 . . . . . 原則として、小数第2位を四捨五入
- ② 「 0.0 」 . . . . . 0又は該当数値はあるが単位未満のもの
- ③ 「 - 」 . . . . . 算出不能のもの
- ④ 「  」 . . . . . 該当数値等のないもの



一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況



3 あ 監 第 1 7 号

令和 3 年 8 月 1 7 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 柏 原 功

令和 2 年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況に係る審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条  
第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度あま市一般会計・特別会計の  
歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査した結果、  
別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	2
1	総計決算	2
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	12
(4)	意見及び要望	17
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	市営住宅管理事業特別会計	30
(4)	介護保険特別会計 保険事業勘定	34
(5)	介護保険特別会計 サービス事業勘定	40
(6)	後期高齢者医療特別会計	44
4	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	51
5	基金運用状況	52
(1)	総括	52
(2)	意見及び要望	52
第8	むすび	53



# 令和2年度あま市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、あま市監査基準（令和2年あま市監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

## 第2 監査等の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査及び同法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

## 第3 審査の対象

令和2年度あま市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度あま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度あま市土地取得特別会計歳入歳出決算  
令和2年度あま市営住宅管理事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度あま市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度あま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度あま市基金運用状況

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼とし、予算の執行及び事務事業が経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかにも着眼して、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、既に行った例月出納検査及び財務監査（定期監査）の結果も活用して審査を実施した。

## 第5 審査の実施期間

令和3年6月10日から同年7月20日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行及び事務事業はおおむね適正に行われているものと認められた。

また、基金運用状況についても、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認められた。

## 第7 審査の概要

### 1 総計決算

令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	58,815,061,716	円
歳出決算額	57,771,333,401	円
歳入歳出差引額	1,043,728,315	円
翌年度へ繰り越すべき財源	189,529,500	円
実質収支額	854,198,815	円

歳入歳出総計決算額表

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	42,456,377,065	41,700,866,320	755,510,745	189,529,500	565,981,245
特別会計	16,358,684,651	16,070,467,081	288,217,570	0	288,217,570
国民健康保険 特別会計	7,835,616,148	7,760,705,117	74,911,031	0	74,911,031
土地取得特別会計	3,546,715	3,526,000	20,715	0	20,715
市営住宅管理 事業特別会計	71,086,956	67,126,475	3,960,481	0	3,960,481
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,160,625,073	5,968,105,005	192,520,068	0	192,520,068
介護保険特別会計 サービス事業勘定	10,854,981	0	10,854,981	0	10,854,981
後期高齢者医療 特別会計	2,276,954,778	2,271,004,484	5,950,294	0	5,950,294
合計	58,815,061,716	57,771,333,401	1,043,728,315	189,529,500	854,198,815

歳入総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	調 定 額	歳 入 決 算 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)	収 納 率 (対調定)
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	43,057,847,641	43,254,591,290	42,456,377,065	744,123,705	98.6	98.2
特 別 会 計	16,342,048,000	17,326,619,143	16,358,684,651	858,203,509	100.1	94.4
国民健康保険 特 別 会 計	7,943,181,000	8,746,298,460	7,835,616,148	806,861,829	98.6	89.6
土地取得特別会計	3,529,000	3,546,715	3,546,715	0	100.5	100.0
市営住宅管理 事業特別会計	70,785,000	85,179,709	71,086,956	14,092,753	100.4	83.5
介護保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	6,040,463,000	6,196,735,973	6,160,625,073	30,582,800	102.0	99.4
介護保険特別会計 サービス事業勘定	200,000	10,854,981	10,854,981	0	5,427.5	100.0
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,283,890,000	2,284,003,305	2,276,954,778	6,666,127	99.7	99.7
合 計	59,399,895,641	60,581,210,433	58,815,061,716	1,602,327,214	99.0	97.1

※ 「収入未済額」については、不納欠損額を差し引いた数値である（不納欠損額は、各会計の「歳入決算内訳及び年度比較表」を参照）。

歳出総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (対予算)
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	43,057,847,641	41,700,866,320	577,139,314	779,842,007	96.8
特 別 会 計	16,342,048,000	16,070,467,081	0	271,580,919	98.3
国民健康保険 特 別 会 計	7,943,181,000	7,760,705,117	0	182,475,883	97.7
土地取得特別会計	3,529,000	3,526,000	0	3,000	99.9
市営住宅管理 事業特別会計	70,785,000	67,126,475	0	3,658,525	94.8
介護保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	6,040,463,000	5,968,105,005	0	72,357,995	98.8
介護保険特別会計 サービス事業勘定	200,000	0	0	200,000	—
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,283,890,000	2,271,004,484	0	12,885,516	99.4
合 計	59,399,895,641	57,771,333,401	577,139,314	1,051,422,926	97.3

歳入歳出総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金が含まれている。これらを控除した歳入歳出純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額表

区分 会計名	他会計繰入金 決算額	他会計繰出金 決算額	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引額
一般会計	円 152,236,210	円 2,893,438,061	円 42,304,140,855	円 38,807,428,259	円 3,496,712,596
特別会計	2,893,438,061	152,236,210	13,465,246,590	15,918,230,871	△ 2,452,984,281
国民健康保険 特別会計	778,487,061	87,570,321	7,057,129,087	7,673,134,796	△ 616,005,709
土地取得特別会計	0	0	3,546,715	3,526,000	20,715
市営住宅管理 事業特別会計	28,189,000	4,320,002	42,897,956	62,806,473	△ 19,908,517
介護保険特別会計 保険事業勘定	934,597,000	24,354,736	5,226,028,073	5,943,750,269	△ 717,722,196
介護保険特別会計 サービス事業勘定	0	0	10,854,981	0	10,854,981
後期高齢者医療 特別会計	1,152,165,000	35,991,151	1,124,789,778	2,235,013,333	△ 1,110,223,555
合計			55,769,387,445	54,725,659,130	1,043,728,315

## 2 一般会計

### (1) 総括

令和2年度における一般会計の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	42,456,377,065	円
歳出決算額	41,700,866,320	円
歳入歳出差引額	755,510,745	円
翌年度へ繰り越すべき財源	189,529,500	円
実質収支額	565,981,245	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和2年度		円	円	円	円	円
A		42,456,377,065	41,700,866,320	755,510,745	189,529,500	565,981,245
令和元年度						
B		31,868,503,820	31,162,332,430	706,171,390	32,122,641	674,048,749
前年度比	A-B	10,587,873,245	10,538,533,890	49,339,355	157,406,859	△ 108,067,504
	A/B	%	%	%	%	%
		133.2	133.8	107.0	590.0	84.0

令和2年度決算における、歳入決算額は42,456,377,065円、歳出決算額は41,700,866,320円、歳入歳出差引額は755,510,745円、翌年度へ繰り越すべき財源は189,529,500円となり、実質収支額は565,981,245円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、10,587,873,245円（33.2%）の増加となっている。

令和2年度の歳出決算額を令和元年度と比較すると、10,538,533,890円（33.8%）の増加となっている。

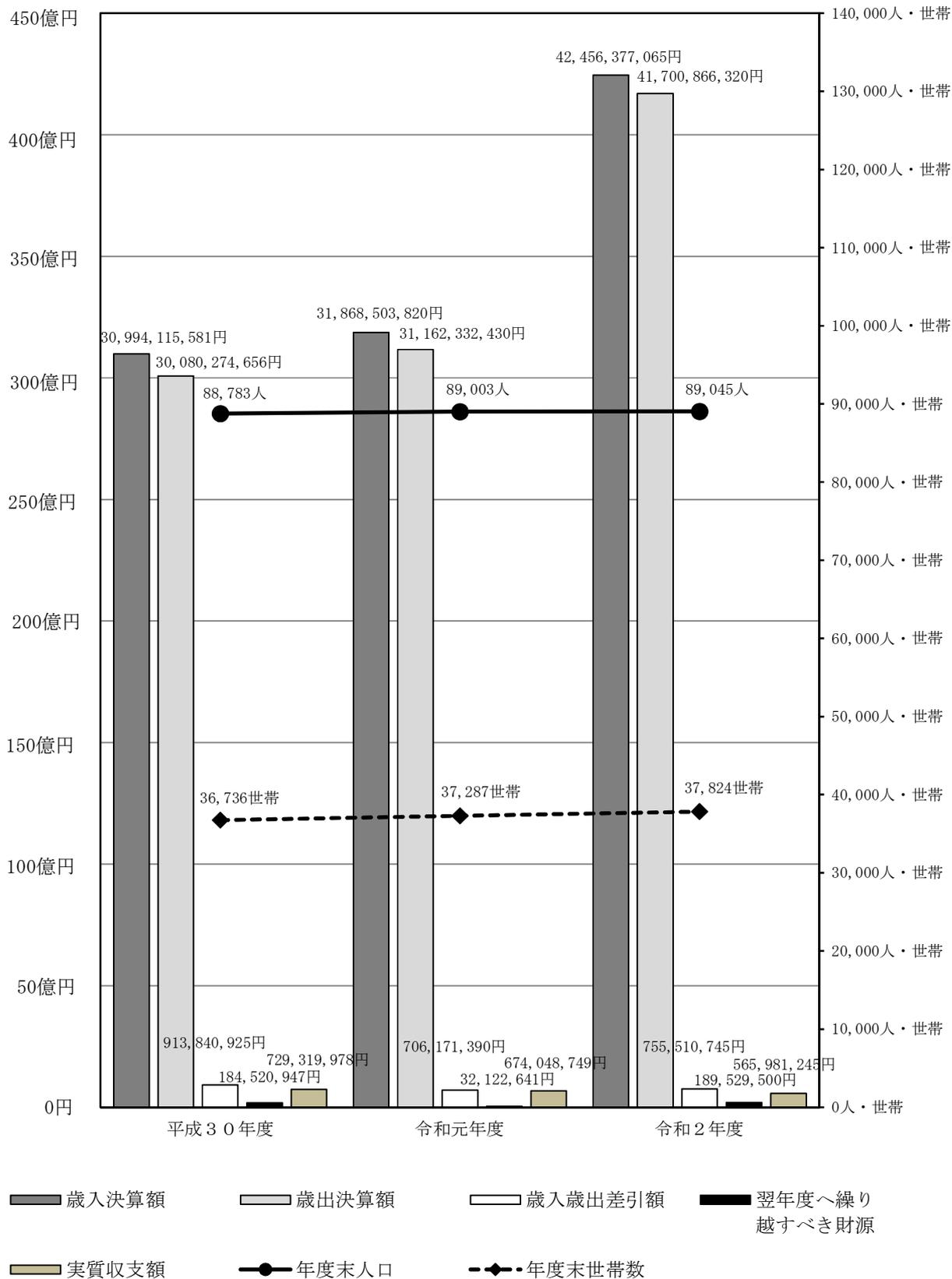
令和2年度の歳入歳出差引額を令和元年度と比較すると、49,339,355円（7.0%）の増加となっている。

令和2年度の翌年度へ繰り越すべき財源を令和元年度と比較すると、157,406,859円（490.0%）の増加となっている。

令和2年度の実質収支額を令和元年度と比較すると、108,067,504円（16.0%）の減少となっている。

決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。

## 決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移



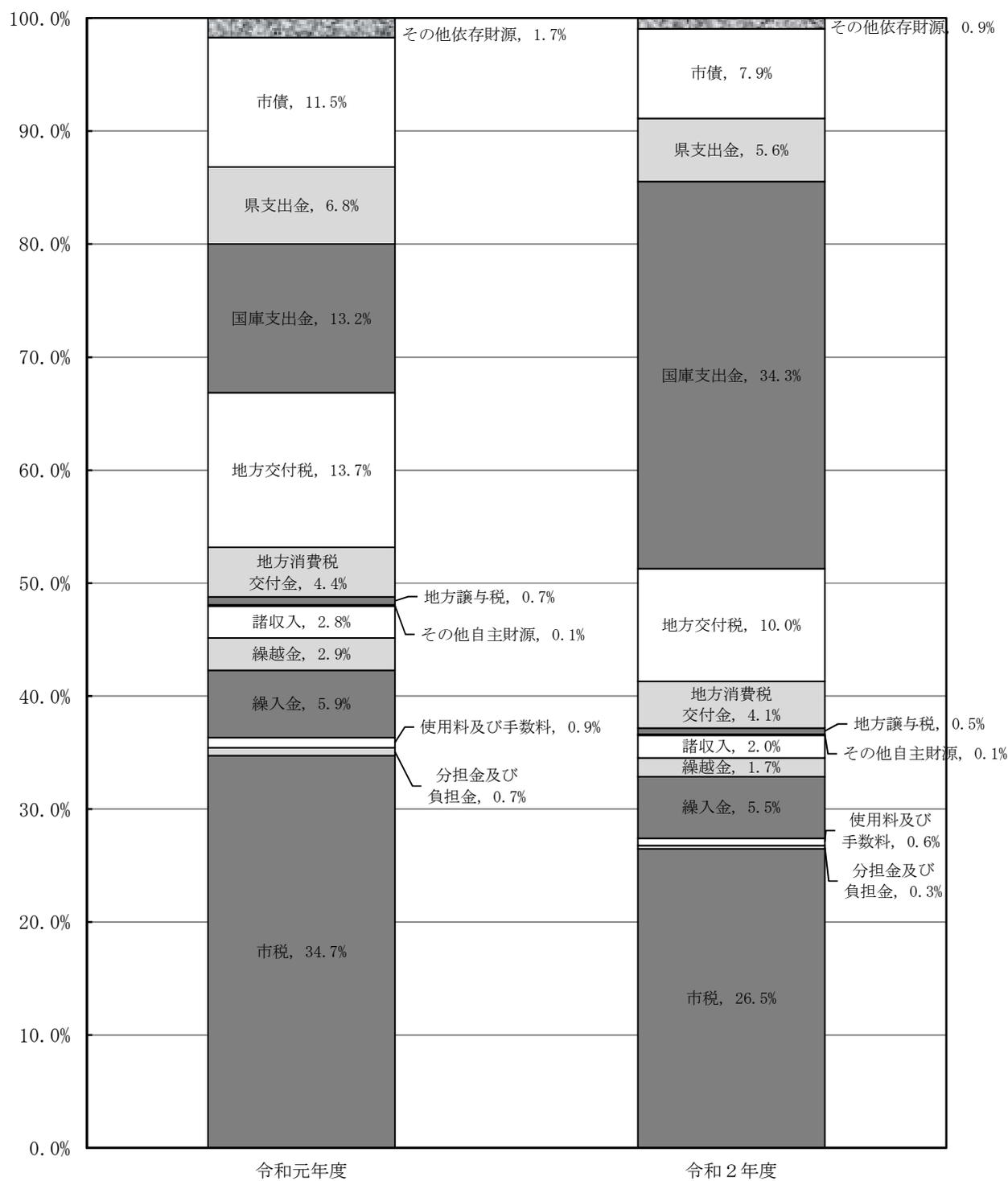
## (2) 歳入

## 歳入決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)
款名		円	円	円	円	円	%	%
①	市 税	11,075,282,000	11,957,227,029	11,242,245,891	51,120,572	663,860,566	101.5	94.0
②	地方譲与税	244,561,000	229,446,000	229,446,000	0	0	93.8	100.0
③	利子割交付金	10,000,000	12,174,000	12,174,000	0	0	121.7	100.0
④	配当割交付金	85,000,000	71,330,000	71,330,000	0	0	83.9	100.0
⑤	株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	67,444,000	67,444,000	0	0	103.8	100.0
⑥	法人事業税交付金	53,600,000	41,277,000	41,277,000	0	0	77.0	100.0
⑦	地方消費税交付金	1,764,381,000	1,752,507,000	1,752,507,000	0	0	99.3	100.0
⑧	自動車取得税交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
⑨	自動車税環境性能割交付金	69,136,000	45,295,320	45,295,320	0	0	65.5	100.0
⑩	地方特例交付金	135,249,000	135,249,000	135,249,000	0	0	100.0	100.0
⑪	地方交付税	4,009,342,000	4,235,090,000	4,235,090,000	0	0	105.6	100.0
⑫	交通安全対策特別交付金	16,000,000	14,218,000	14,218,000	0	0	88.9	100.0
⑬	分担金及び負担金	143,857,000	160,313,667	131,145,617	1,773,550	27,394,500	91.2	81.8
⑭	使用料及び手数料	259,321,000	262,764,030	262,764,030	0	0	101.3	100.0
⑮	国庫支出金	14,776,050,000	14,545,420,071	14,545,420,071	0	0	98.4	100.0
⑯	県支出金	2,423,855,000	2,375,070,313	2,375,070,313	0	0	98.0	100.0
⑰	財産収入	12,530,000	12,648,456	12,648,456	0	0	100.9	100.0
⑱	寄附金	40,622,000	42,134,153	42,134,153	0	0	103.7	100.0
⑲	繰入金	2,550,795,000	2,316,792,210	2,316,792,210	0	0	90.8	100.0
⑳	繰越金	706,170,641	706,171,390	706,171,390	0	0	100.0	100.0
㉑	諸収入	870,020,000	905,244,651	851,179,614	1,196,398	52,868,639	97.8	94.0
㉒	市債	3,747,075,000	3,366,775,000	3,366,775,000	0	0	89.9	100.0
合 計		43,057,847,641	43,254,591,290	42,456,377,065	54,090,520	744,123,705	98.6	98.2
A								
令和元年度		32,158,888,947	32,658,938,849	31,868,503,820	55,753,587	734,681,442	99.1	97.6
B								
前年度比	A - B	10,898,958,694	10,595,652,441	10,587,873,245	△ 1,663,067	9,442,263	△ 0.5	0.6
	A / B	% 133.9	% 132.4	% 133.2	% 97.0	% 101.3		

款別決算額構成比（歳入）は、次のとおりである。

### 款別決算額構成比（歳入）



■その他自主財源  
(財産収入+寄附金)

□その他依存財源  
(利子割交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金+法人事業税交付金  
+自動車取得税交付金+自動車税環境性能割交付金+地方特例交付金  
+交通安全対策特別交付金)

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
			A - B	A / B
① 市 税	円 11,242,245,891	円 11,069,624,528	円 172,621,363	% 101.6
② 地方譲与税	229,446,000	228,361,022	1,084,978	100.5
③ 利子割交付金	12,174,000	11,000,000	1,174,000	110.7
④ 配当割交付金	71,330,000	76,533,000	△ 5,203,000	93.2
⑤ 株式等譲渡 所得割交付金	67,444,000	39,567,000	27,877,000	170.5
⑥ 法人事業税 交付金	41,277,000	0	41,277,000	皆増
⑦ 地方消費税 交付金	1,752,507,000	1,398,472,000	354,035,000	125.3
⑧ 自動車取得税 交付金	0	67,858,828	△ 67,858,828	皆減
⑨ 自動車税環境 性能割交付金	45,295,320	20,929,000	24,366,320	216.4
⑩ 地方特例 交付金	135,249,000	312,126,000	△ 176,877,000	43.3
⑪ 地方交付税	4,235,090,000	4,358,508,000	△ 123,418,000	97.2
⑫ 交通安全対策 特別交付金	14,218,000	13,289,000	929,000	107.0
⑬ 分担金及び 負担金	131,145,617	226,403,325	△ 95,257,708	57.9
⑭ 使用料及び 手数料	262,764,030	279,253,979	△ 16,489,949	94.1
⑮ 国庫支出金	14,545,420,071	4,192,227,562	10,353,192,509	347.0
⑯ 県支出金	2,375,070,313	2,174,481,010	200,589,303	109.2
⑰ 財産収入	12,648,456	24,599,846	△ 11,951,390	51.4
⑱ 寄附金	42,134,153	13,640,061	28,494,092	308.9
⑲ 繰入金	2,316,792,210	1,896,134,601	420,657,609	122.2
⑳ 繰越金	706,171,390	913,840,925	△ 207,669,535	77.3
㉑ 諸収入	851,179,614	901,939,133	△ 50,759,519	94.4
㉒ 市債	3,366,775,000	3,649,715,000	△ 282,940,000	92.2
合 計	42,456,377,065	31,868,503,820	10,587,873,245	133.2

歳入決算額について款別にみると、増加した主なものは、市税172,621,363円（1.6%）、地方消費税交付金354,035,000円（25.3%）、国庫支出金10,353,192,509円（247.0%）、県支出金200,589,303円（9.2%）及び繰入金420,657,609円（22.2%）が挙げられる。

市税の収入額は前年度に引き続き過去最高を更新した。その主な要因は、納税義務者の増加や個人の給与所得が伸びたことによる現年度分個人市民税132,398,842円（2.8%）の増加、特定市街化区域農地課税への移行に伴う税負担の調整措置がなくなったことや新增築の増加による現年度分固定資産税127,722,247円（2.6%）の増加によるものである。なお、税制改正により税率が変更になったため、現年度分法人市民税は61,545,600円（11.2%）の減少となっている。

市税の収納率は現年度分が98.3%（前年度と同率）、滞納繰越分が18.5%（前年度比5.4ポイント減）となり、収入未済額は663,860,566円（前年度比15,554,519円（2.4%）増）、不納欠損額は51,120,572円（前年度比3,701,815円（6.8%）減）となっている。滞納繰越分の収納率が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により滞納処分件数が前年度に比べ大きく減少したためである。

地方消費税交付金の増加は、令和元年10月から地方消費税の税率が引き上げられたことにより、令和元年度は半年分の計上であるのに対し、令和2年度は12か月分の通年計上となったためである。

国庫支出金の増加は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金858,549,958円（皆増）、特別定額給付金給付事業費補助金8,895,700,000円（皆増）、特別定額給付金給付事務費補助金55,691,001円（皆増）、子育て世代への臨時特別給付金給付事業費補助金121,040,000円（皆増）及びひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金133,710,000円（皆増）の影響が極めて大きい。その他には、共同生活援助や放課後等デイサービスなどを始めとするサービス利用者の増加に伴う自立支援給付費負担金83,619,616円（9.8%）の増加及び幼児教育・保育の無償化が通年での適用となったことによる施設型給付費等負担金73,607,789円（23.3%）の増加などによるものである。

県支出金の増加は、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金20,267,000円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金85,694,000円（皆増）、自立支援給付費負担金41,079,090円（9.6%）及び施設型給付費等負担金30,240,704円（21.0%）の増加によるものである。

繰入金の増加は、教育施設整備基金繰入金208,740,000円（皆減）及び公共下水道基金繰入金450,000,000円（皆減）があったものの、主に斎場整備に伴う五条広域事務組合への負担金の増加及び新型コロナウイルス感染症対策として財政調整基金繰入金1,016,207,000円（88.5%）が増加したことによるものである。

減少した主なものは、地方特例交付金176,877,000円（56.7%）、地方交付税123,418,000円（2.8%）、分担金及び負担金95,257,708円（42.1%）、繰越金207,669,535円（22.7%）及び市債282,940,000円（7.8%）が挙げられる。

地方特例交付金の減少は、令和元年度に創設された子ども・子育て支援臨時交付金193,234,000円の皆減によるものである。

地方交付税の減少は、主に合併特例措置が終了したことに伴う普通交付税103,333,000円（2.7%）の減少によるものである。

分担金及び負担金の減少は、幼児教育・保育の無償化が通年での適用となったことによる現年度分保育園運営費負担金87,241,470円（54.3%）が減少したことによるものである。

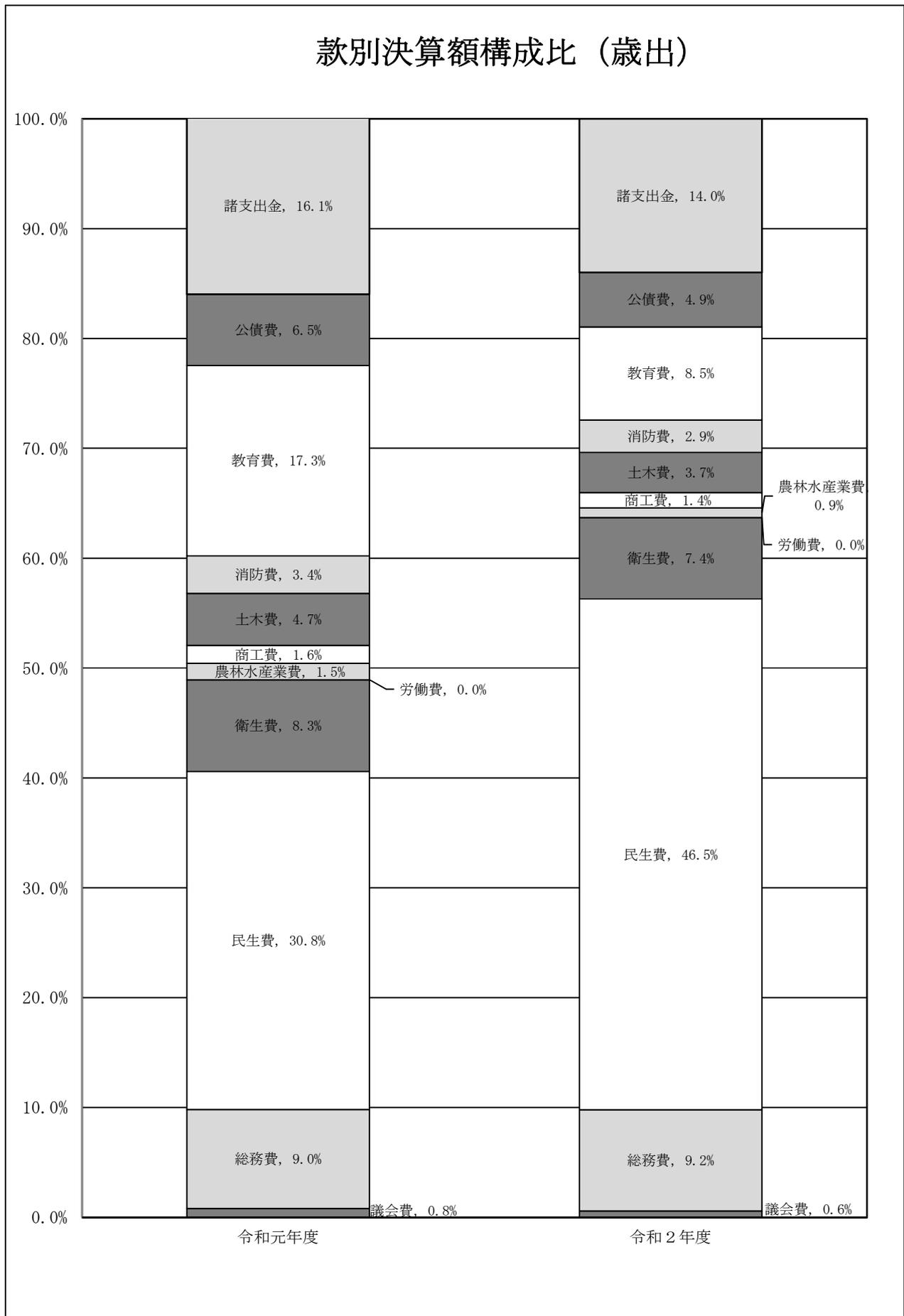
繰越金の減少は、主に前年度繰越金55,271,229円（7.6%）、繰越明許繰越金93,615,306円（75.7%）及び递次繰越繰越金60,818,000円（99.9%）の減少によるものである。

市債の減少は、令和2年度では新庁舎整備事業債1,194,100,000円や新庁舎周辺道路等整備事業債197,900,000円などをはじめ、主に総務債や土木債を発行したものの、令和元年度に発行した小中学校の普通教室等に空調を設置した学校教育施設整備事業債852,000,000円や新学校給食センター整備事業債1,337,700,000円などの皆減により、教育債が大きく減少したことによるものである。

(3) 歳出  
歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	議会費	円 243,308,000	円 242,051,566	円 0	円 1,256,434	% 99.5
②	総務費	4,250,372,000	3,839,459,033	341,442,000	69,470,967	90.3
③	民生費	19,815,371,000	19,391,437,674	0	423,933,326	97.9
④	衛生費	3,191,962,000	3,087,374,667	0	104,587,333	96.7
⑤	労働費	723,000	40,000	0	683,000	5.5
⑥	農林水産業費	391,227,000	371,796,839	0	19,430,161	95.0
⑦	商工費	592,963,000	579,412,329	0	13,550,671	97.7
⑧	土木費	1,675,258,641	1,530,284,106	121,808,714	23,165,821	91.3
⑨	消防費	1,234,290,000	1,222,575,227	0	11,714,773	99.1
⑩	教育費	3,763,474,000	3,540,141,030	113,888,600	109,444,370	94.1
⑪	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
⑫	公債費	2,062,016,000	2,061,021,492	0	994,508	100.0
⑬	諸支出金	5,835,563,000	5,835,272,357	0	290,643	100.0
⑭	予備費	1,319,000	0	0	1,319,000	0.0
合計		43,057,847,641	41,700,866,320	577,139,314	779,842,007	96.8
令和元年度		32,158,888,947	31,162,332,430	284,582,641	711,973,876	96.9
前年度比	A - B	10,898,958,694	10,538,533,890	292,556,673	67,868,131	△ 0.1
	A / B	% 133.9	% 133.8	% 202.8	% 109.5	

款別決算額構成比（歳出）は、次のとおりである。



款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
			A - B	A / B
① 議会費	円 242,051,566	円 246,615,537	円 △ 4,563,971	% 98.1
② 総務費	3,839,459,033	2,811,847,881	1,027,611,152	136.5
③ 民生費	19,391,437,674	9,591,359,422	9,800,078,252	202.2
④ 衛生費	3,087,374,667	2,568,178,019	519,196,648	120.2
⑤ 労働費	40,000	30,000	10,000	133.3
⑥ 農林水産業費	371,796,839	470,039,070	△ 98,242,231	79.1
⑦ 商工費	579,412,329	504,569,686	74,842,643	114.8
⑧ 土木費	1,530,284,106	1,473,130,143	57,153,963	103.9
⑨ 消防費	1,222,575,227	1,065,889,209	156,686,018	114.7
⑩ 教育費	3,540,141,030	5,401,496,900	△ 1,861,355,870	65.5
⑪ 災害復旧費	0	0	0	—
⑫ 公債費	2,061,021,492	2,021,583,339	39,438,153	102.0
⑬ 諸支出金	5,835,272,357	5,007,593,224	827,679,133	116.5
⑭ 予備費	0	0	0	—
合計	41,700,866,320	31,162,332,430	10,538,533,890	133.8

歳出決算額について款別にみると、増加した主なものは、総務費1,027,611,152円（36.5%）、民生費9,800,078,252円（102.2%）、衛生費519,196,648円（20.2%）及び諸支出金827,679,133円（16.5%）が挙げられる。

総務費の増加は、主に新庁舎の建設工事が本格着工したことによる新庁舎整備費1,031,103,444円（583.3%）の増加によるものである。

民生費の増加は、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した、特別定額給付金給付事業費8,951,391,001円（皆増）、アマノギフト事業費125,477,016円（皆増）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費123,731,933円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯応援給付金給付事業費128,167,820円（皆増）、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費130,449,830円（皆増）の影響が極めて大きい。その他には、甚目寺総合福祉会館の空調設備及び外壁改修工事を行ったことによる施設整備費105,545,000円（1,096.6%）、共同生活援助や放課後等デイサービスなどを始めとするサービス利用者の増加に伴う自立支援介護給付費等事業費137,528,451円（8.2%）及び幼児教育・保育の無償化が通年での適用となったことによる子どものための保育給付事業費90,172,594円（11.8%）などの増加によるものである。

衛生費の増加は、主に高齢者インフルエンザ予防接種費用の無料化及びロタウイルス感染症予防接種が定期接種となったことによる予防接種事業費51,417,614円（19.9%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費27,386,208円（皆増）、美和保健センターの空調設備更新工事等を行ったことによる繰越明許を含む施設整備費67,442,700（811.2%）及び斎場整備に伴う五条広域事務組合負担金316,121,453円（72.8%）などの増加によるものである。

諸支出金の増加は、企業債償還金が増加したことに伴う病院事業会計支出金55,047,000円（9.5%）、新型コロナウイルス感染症対策として水道使用料金の減免対応に伴う水道事業会計支出金48,391,000円（21,039.6%）、下水道整備面積の増加により建設改良費が増加したことに伴う下水道事業会計支出金85,567,000円（11.0%）、補正予算にて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の財源更正を行い、一般財源の剰余金を積み立てたことなどによる財政調整基金費662,734,172円（94.9%）の増加によるものである。

減少した主なものは、農林水産業費98,242,231円（20.9%）及び教育費1,861,355,870円（34.5%）が挙げられる。

農林水産業費の減少は、主に甚目寺第一排水機場を移設するための福田川改修排水機場移設事業費19,852,590円（皆増）があるものの、補助事業制度を活用して排水路の改修を行う農村振興総合整備費132,000,000円（81.5%）の減少によるものである。

教育費の減少は、主に繰越明許を含む小中学校 I C T 化推進事業費780,525,850円（皆増）及び幼児教育・保育の無償化が通年での適用となったことによる幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費148,718,872円（128.8%）などの増加があったものの、小中学校の普通教室等に空調を設置した施設整備費（防災・減災（繰越明許））1,028,653,668円（皆減）及び令和元年9月に新学校給食センターが供用開始となったことにより逡次繰越を含む新学校給食センター整備費1,601,804,531円（93.0%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

繰越の種類	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
通次繰越	総務費	総務管理費	新庁舎整備費	280,952,000	145,052,000
通次繰越	教育費	保健体育費	新学校給食センター整備費	19,756,000	2,056,000
繰越明許費	総務費	総務管理費	高度無線環境整備 推進事業負担金	54,066,000	0
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本 台帳費	戸籍・住民基本台帳 システム改修事業費	6,424,000	0
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	道路ストック修繕費 (総合経済対策)	55,000,000	0
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	道路改良費	14,061,300	14,061,300
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	市道新居屋上萱津線 交差点改良費	4,387,214	0
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	坂牧東交差点改良費 (総合経済対策)	20,000,000	0
繰越明許費	土木費	河川費	排水路整備費	28,360,200	28,360,200
繰越明許費	教育費	教育総務費	小中学校ICT化推進事業費	33,280,000	0
事故繰越	教育費	教育総務費	小中学校ICT化推進事業費	60,852,600	0
合計				577,139,314	189,529,500

令和2年度の翌年度繰越額を令和元年度（284,582,641円）と比較すると、292,556,673円（102.8%）の増加となっている。

また、令和2年度の翌年度へ繰り越すべき財源を令和元年度（32,122,641円）と比較すると、157,406,859円（490.0%）の増加となっている。

#### (4) 意見及び要望

決算審査を実施した結果、おおむね適正に事務執行が行われているものと認められたが、以下に掲げる事項について、適正な執行に努められたい。

歳入の調定について、事務手続が適切に行われているかに着眼して審査を実施した。

歳入を収入するときは、これを調定し、納入義務者に対して納入の通知をしなければならないとされているが、使用料について、納付後に調定している事例があった。また、当該年度中に収入できなかった使用料について、出納整理期間中に減額調定をしている事例があった。収入未済額は翌年度に繰り越され適切に調定されているものの、当該年度の調定は取り消すことなく実施されたい。

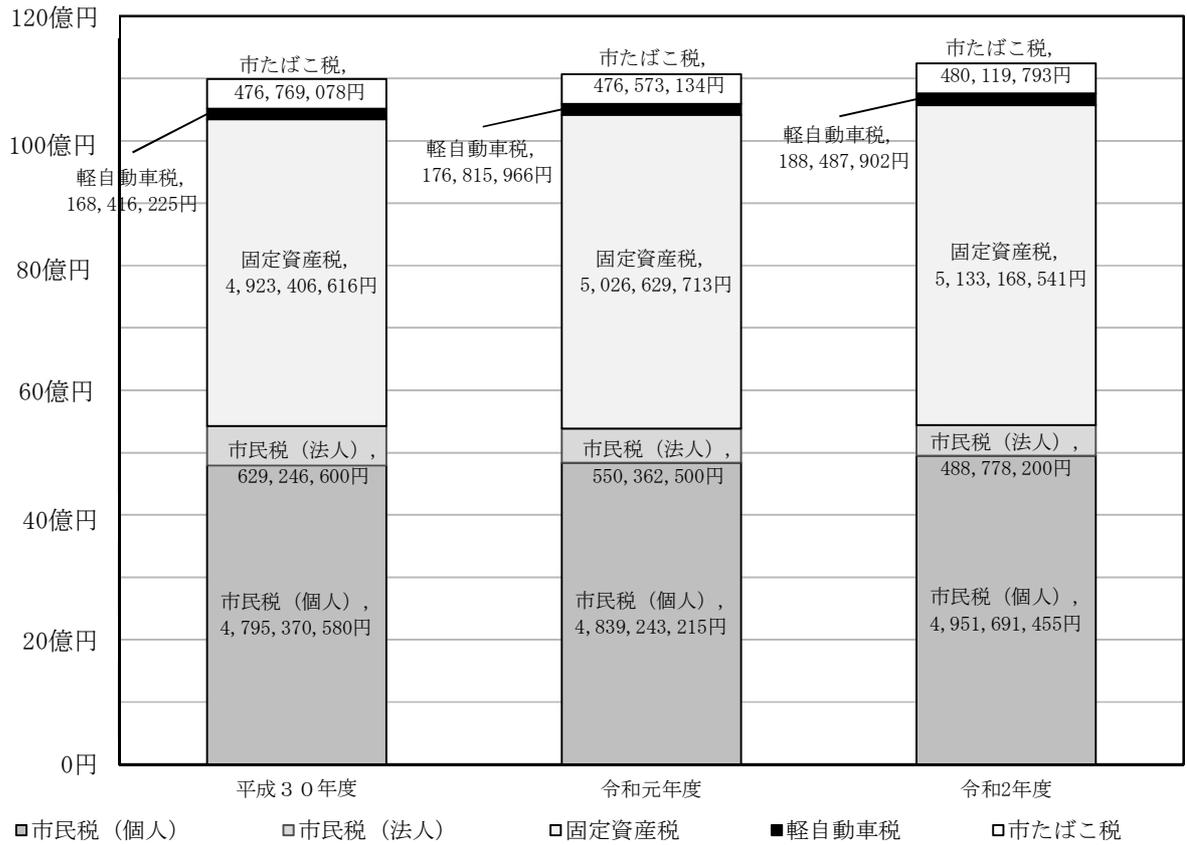
補助金等について、事務処理が関係法令に基づいて適切に行われているかに着眼して審査を実施した。

あま市補助金等交付規則（平成22年あま市規則第34号）によれば、補助金の実績報告書は、補助金の額の確定の際に必要なもので、3月31日までの提出を求めている。しかしながら、事業の完了が年度末の補助金については、実績報告書を3月31日までに提出させることは事実上困難と思われるため実態を聴取したところ、一部において出納整理期間中の4月、5月に提出されているとの回答を得た。この場合においても、3月31日までにその履行が確認されていれば、実績報告書が出納整理期間中に提出されていても差し支えないものであり、提出期限を出納整理期間中としている地方公共団体の例も見受けられることから、実績報告書の提出の取扱いについて、実情に合った事務処理となるよう検討されたい。

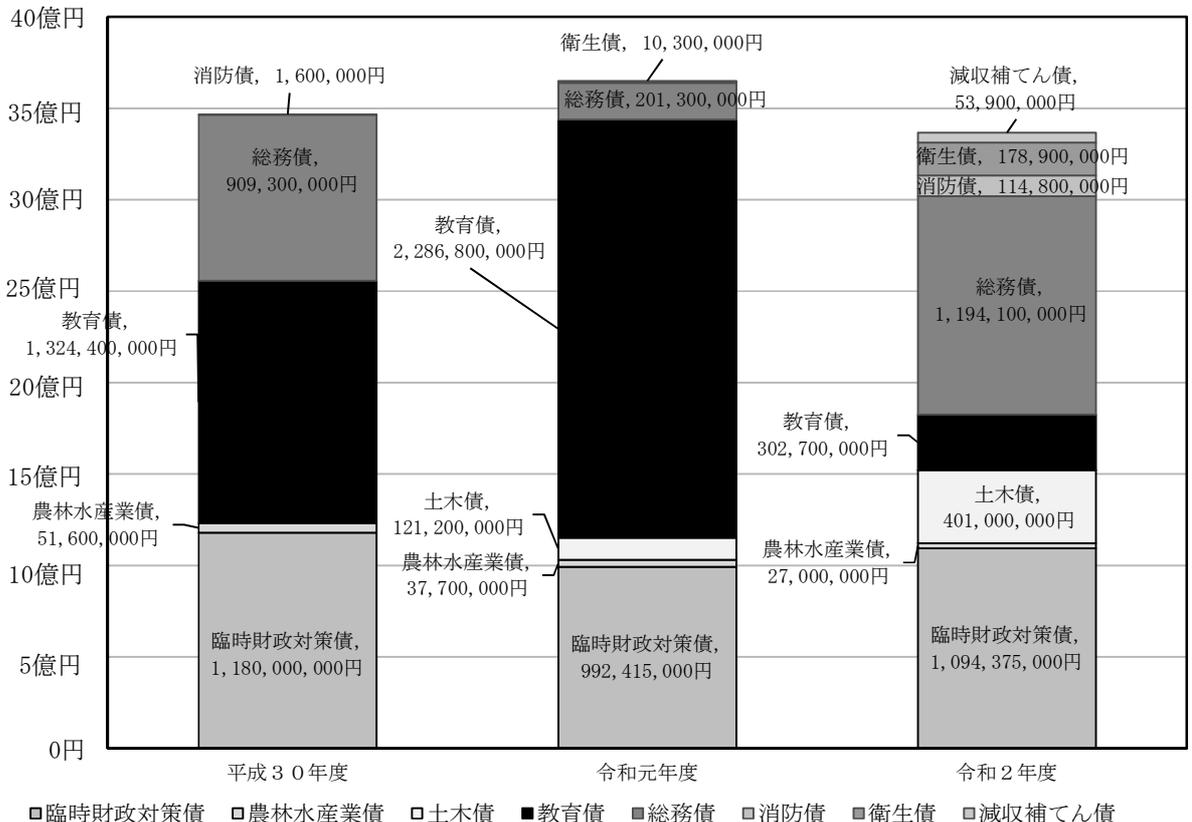
また、補助金等の実績報告書の内容について、補助金等交付規則によれば、補助事業等の効果を記載するよう求めているが、一部の報告書を除いて記載が欠落していた。補助の効果を客観的に評価し補助内容を見直すことにより、さらなる補助金の有効活用に資することが期待されるため、記載の必要性について検討されたい。

随意契約について、10万円以下の少額な随意契約については定期監査において注意喚起を促したところであるが、結果的に見ると一括で発注できたのではないかと思料される事例が一部にあった。契約の公平性、透明性、競争性の観点から引き続き一括発注の可能性について十分な検討を加えられたい。

## 市税の推移



## 市債発行額の推移



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

令和2年度における国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	7,835,616,148	円
歳出決算額	7,760,705,117	円
歳入歳出差引額	74,911,031	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	74,911,031	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和2年度		円	円	円	円	円
A		7,835,616,148	7,760,705,117	74,911,031	0	74,911,031
令和元年度						
B		8,308,534,162	8,200,963,841	107,570,321	0	107,570,321
前年度比	A-B	△ 472,918,014	△ 440,258,724	△ 32,659,290	0	△ 32,659,290
	A/B	% 94.3	% 94.6	% 69.6	% —	% 69.6

令和2年度末の被保険者数は17,945人（前年度比227人（1.2%）減）、加入世帯数は11,178世帯（前年度比39世帯（0.3%）減）となっている。

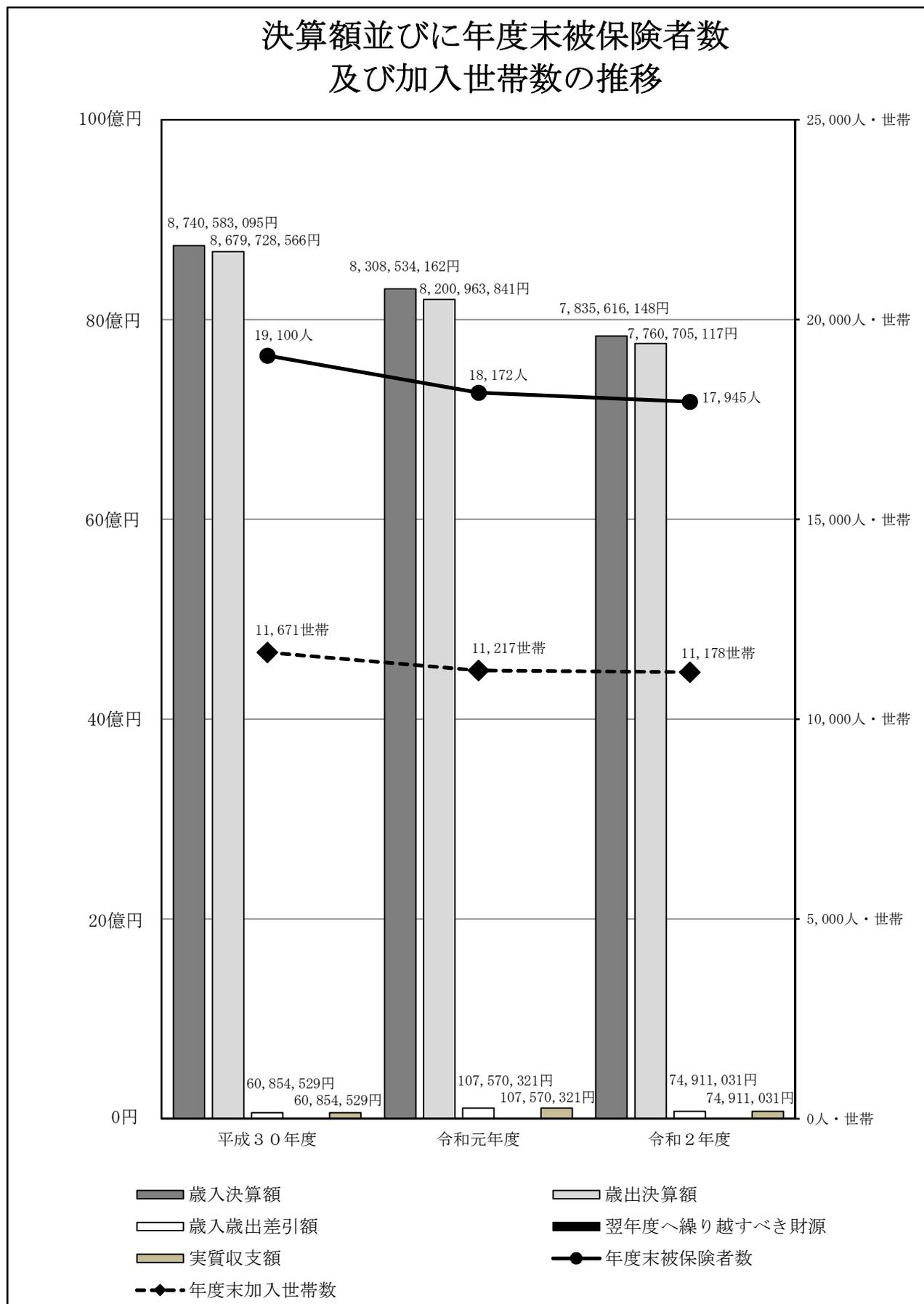
令和2年度決算における、歳入決算額は7,835,616,148円、歳出決算額は7,760,705,117円、歳入歳出差引額及び実質収支額は74,911,031円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、472,918,014円（5.7%）の減少となっている。

令和2年度の歳出決算額を令和元年度と比較すると、440,258,724円（5.4%）の減少となっている。

令和2年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和元年度と比較すると、32,659,290円（30.4%）の減少となっている。

決算額並びに年度末被保険者数及び加入世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。



## ア 歳入

## 歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 国民健康 保険税	1,672,503,000	2,600,128,203	1,691,076,326	103,618,839	805,433,038	101.1	65.0	
② 分担金及び 負担金	0	0	0	0	0	—	—	
③ 使用料及び 手数料	10,000	12,750	12,750	0	0	127.5	100.0	
④ 国庫支出金	23,997,000	23,771,000	23,771,000	0	0	99.1	100.0	
⑤ 県支出金	5,339,341,000	5,206,557,913	5,206,557,913	0	0	97.5	100.0	
⑥ 財産収入	2,000	85	85	0	0	4.3	100.0	
⑦ 繰入金	778,488,000	778,487,061	778,487,061	0	0	100.0	100.0	
⑧ 繰越金	107,570,000	107,570,321	107,570,321	0	0	100.0	100.0	
⑨ 諸収入	21,269,000	29,771,127	28,140,692	201,644	1,428,791	132.3	94.5	
⑩ 市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
合計 A	7,943,181,000	8,746,298,460	7,835,616,148	103,820,483	806,861,829	98.6	89.6	
令和元年度 B	8,355,236,000	9,218,593,238	8,308,534,162	80,382,421	829,676,655	99.4	90.1	
前 年 度 比	A - B	△ 412,055,000	△ 472,294,778	△ 472,918,014	23,438,062	△ 22,814,826	△ 0.8	△ 0.5
	A / B	% 95.1	% 94.9	% 94.3	% 129.2	% 97.3		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 国民健康保険税	1,691,076,326	1,781,337,429	△ 90,261,103	94.9
② 分担金及び 負担金	0	78,000	△ 78,000	皆減
③ 使用料及び 手数料	12,750	23,800	△ 11,050	53.6
④ 国庫支出金	23,771,000	726,000	23,045,000	3,274.2
⑤ 県支出金	5,206,557,913	5,440,636,319	△ 234,078,406	95.7
⑥ 財産収入	85	57,720	△ 57,635	0.1
⑦ 繰入金	778,487,061	999,656,631	△ 221,169,570	77.9
⑧ 繰越金	107,570,321	60,854,529	46,715,792	176.8
⑨ 諸収入	28,140,692	25,163,734	2,976,958	111.8
⑩ 市債	0	0	0	—
合計	7,835,616,148	8,308,534,162	△ 472,918,014	94.3

歳入決算額の減少について款別にみると、主に県支出金234,078,406円（4.3%）、繰入金221,169,570円（22.1%）及び国民健康保険税90,261,103円（5.1%）が減少となっている。

県支出金の減少は、県補助金のうち療養給付費等の減少によるものである。

繰入金の減少は、主に一般会計繰入金のうちその他一般会計繰入金の減少及び基金繰入金の皆減によるものである。

国民健康保険税の減少は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により、収納率が減少したことによるものである。

## イ 歳出

## 歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
① 総務費		円 153,331,000	円 146,849,502	円 0	円 6,481,498	% 95.8
② 保険給付費		5,266,931,000	5,098,010,777	0	168,920,223	96.8
③ 国民健康保険 事業費納付金		2,337,563,000	2,337,560,870	0	2,130	100.0
④ 財政安定化 基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0
⑤ 保健事業費		82,970,000	79,116,578	0	3,853,422	95.4
⑥ 基金積立金		2,000	85	0	1,915	4.3
⑦ 公債費		1,000	0	0	1,000	0.0
⑧ 諸支出金		102,381,000	99,167,305	0	3,213,695	96.9
⑨ 予備費		1,000	0	0	1,000	0.0
合 計		7,943,181,000	7,760,705,117	0	182,475,883	97.7
A						
令和元年度		8,355,236,000	8,200,963,841	0	154,272,159	98.2
B						
前 年 度 比	A - B	△ 412,055,000	△ 440,258,724	0	28,203,724	△ 0.5
	A / B	% 95.1	% 94.6	% —	% 118.3	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 総務費	円 146,849,502	円 140,982,653	円 5,866,849	% 104.2
② 保険給付費	5,098,010,777	5,357,141,723	△ 259,130,946	95.2
③ 国民健康保険 事業費納付金	2,337,560,870	2,576,456,828	△ 238,895,958	90.7
④ 財政安定化基金 拠出金	0	0	0	—
⑤ 保健事業費	79,116,578	77,366,318	1,750,260	102.3
⑥ 基金積立金	85	57,720	△ 57,635	0.1
⑦ 公債費	0	0	0	—
⑧ 諸支出金	99,167,305	48,958,599	50,208,706	202.6
⑨ 予備費	0	0	0	—
合計	7,760,705,117	8,200,963,841	△ 440,258,724	94.6

歳出決算額の減少について款別にみると、主に諸支出金50,208,706円（102.6%）が増加となっているものの、保険給付費259,130,946円（4.8%）及び国民健康保険事業費納付金238,895,958円（9.3%）が減少となっている。

諸支出金の増加は、主に前年度繰越金が増加したことに伴う一般会計繰出金の増加によるものである。

保険給付費の減少は、主に療養諸費のうち一般被保険者療養給付費の減少によるものである。

国民健康保険事業費納付金の減少は、主に医療給付費分のうち一般被保険者医療給付費分の減少によるものである。

## ウ 意見及び要望

県に納付する国民健康保険事業費納付金の財源を国民健康保険税だけでは賄えていないため、一般会計繰入金のうち赤字補填分として64,560,469円（前年度比86,185,885円（57.2%）減）が充てられている。国民健康保険税だけで賄えるよう段階的に税率が引き上げられるため、国民健康保険税の徴収強化がより一層望まれる。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が90.7%（前年度比0.9ポイント減）、滞納繰越分が10.0%（前年度比4.2ポイント減）となり、収入未済額は805,433,038円（前年度比22,562,431円（2.7%）減）、不納欠損額は103,618,839円（前年度比23,249,186円（28.9%）増）となっている。また、一般被保険者返納金の不納欠損額は201,644円（前年度比188,876円（1,479.3%）増）である。

国民健康保険税の収納率が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、催告書の実施回数も減少している。不納欠損額が増加した理由は、居所又は財産不明者が増加したことによるものである。

不納欠損処分について、被保険者が死亡し相続があった場合には、相続人が法定相続分に従って納税義務を承継することとなるので、相続人調査を実施されたい。

また、国民健康保険制度の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、収納課を始め他の部署との連携を密にし、個々の状況に応じたきめ細やかな収納対策に取り組まされたい。

(2) 土地取得特別会計

令和2年度における土地取得特別会計の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	3,546,715	円
歳出決算額	3,526,000	円
歳入歳出差引額	20,715	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	20,715	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和2年度 A		3,546,715	3,526,000	20,715	0	20,715
令和元年度 B		29,142,243	29,142,243	0	0	0
前 年 度 比	A-B	△ 25,595,528	△ 25,616,243	20,715	0	20,715
	A/B	12.2%	12.1%	皆増	—	皆増

令和2年度決算における、歳入決算額は3,546,715円、歳出決算額は3,526,000円、歳入歳出差引額及び実質収支額は20,715円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、25,595,528円（87.8%）の減少となっている。

令和2年度の歳出決算額を令和元年度と比較すると、25,616,243円（87.9%）の減少となっている。

令和2年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和元年度と比較すると、20,715円（皆増）の増加となっている。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 財産収入	3,525,000	3,546,645	3,546,645	0	0	100.6	100.0	
② 繰入金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	
③ 諸収入	2,000	70	70	0	0	3.5	100.0	
合計 A	3,529,000	3,546,715	3,546,715	0	0	100.5	100.0	
令和元年度 B	29,147,000	29,142,243	29,142,243	0	0	100.0	100.0	
前年度比	A - B	△ 25,618,000	△ 25,595,528	△ 25,595,528	0	0	0.5	0.0
	A / B	12.1	12.2	12.2	—	—		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A - B	A / B
① 財産収入	3,546,645	29,141,286	△ 25,594,641	12.2
② 繰入金	0	0	0	—
③ 諸収入	70	957	△ 887	7.3
合計	3,546,715	29,142,243	△ 25,595,528	12.2

歳入決算額の減少について款別にみると、主に財産収入25,594,641円（87.8%）が減少となっている。

財産収入の減少は、基金運用収入の皆減によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	土地開発基金費	円 3,526,000	円 3,526,000	円 0	円 0	% 100.0
②	普通財産取得費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		3,529,000	3,526,000	0	3,000	99.9
令和元年度 B		29,147,000	29,142,243	0	4,757	100.0
前 年 度 比	A - B	△ 25,618,000	△ 25,616,243	0	△ 1,757	△ 0.1
	A / B	% 12.1	% 12.1	% —	% 63.1	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
			A - B	A / B
① 土地開発基金費	円 3,526,000	円 29,142,243	円 △ 25,616,243	% 12.1
② 普通財産取得費	0	0	0	—
合計	3,526,000	29,142,243	△ 25,616,243	12.1

歳出決算額の減少については、財産運用収入の減少に伴い、基金積立金が減少したことによるものである。

ウ 意見及び要望

土地の取得及び売払いに際し、適正かつ円滑な事務執行に努めるとともに、引き続き基金の効率的な運用に努められたい。

(3) 市営住宅管理事業特別会計

令和2年度における市営住宅管理事業特別会計の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	71,086,956	円
歳出決算額	67,126,475	円
歳入歳出差引額	3,960,481	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	3,960,481	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和2年度 A		71,086,956	67,126,475	3,960,481	0	3,960,481
令和元年度 B		97,653,158	93,333,156	4,320,002	0	4,320,002
前年度比	A－B	△ 26,566,202	△ 26,206,681	△ 359,521	0	△ 359,521
	A／B	72.8%	71.9%	91.7%	—	91.7%

令和2年度末の市営住宅入居戸数は330戸（前年度比2戸（0.6%）減）となっている。

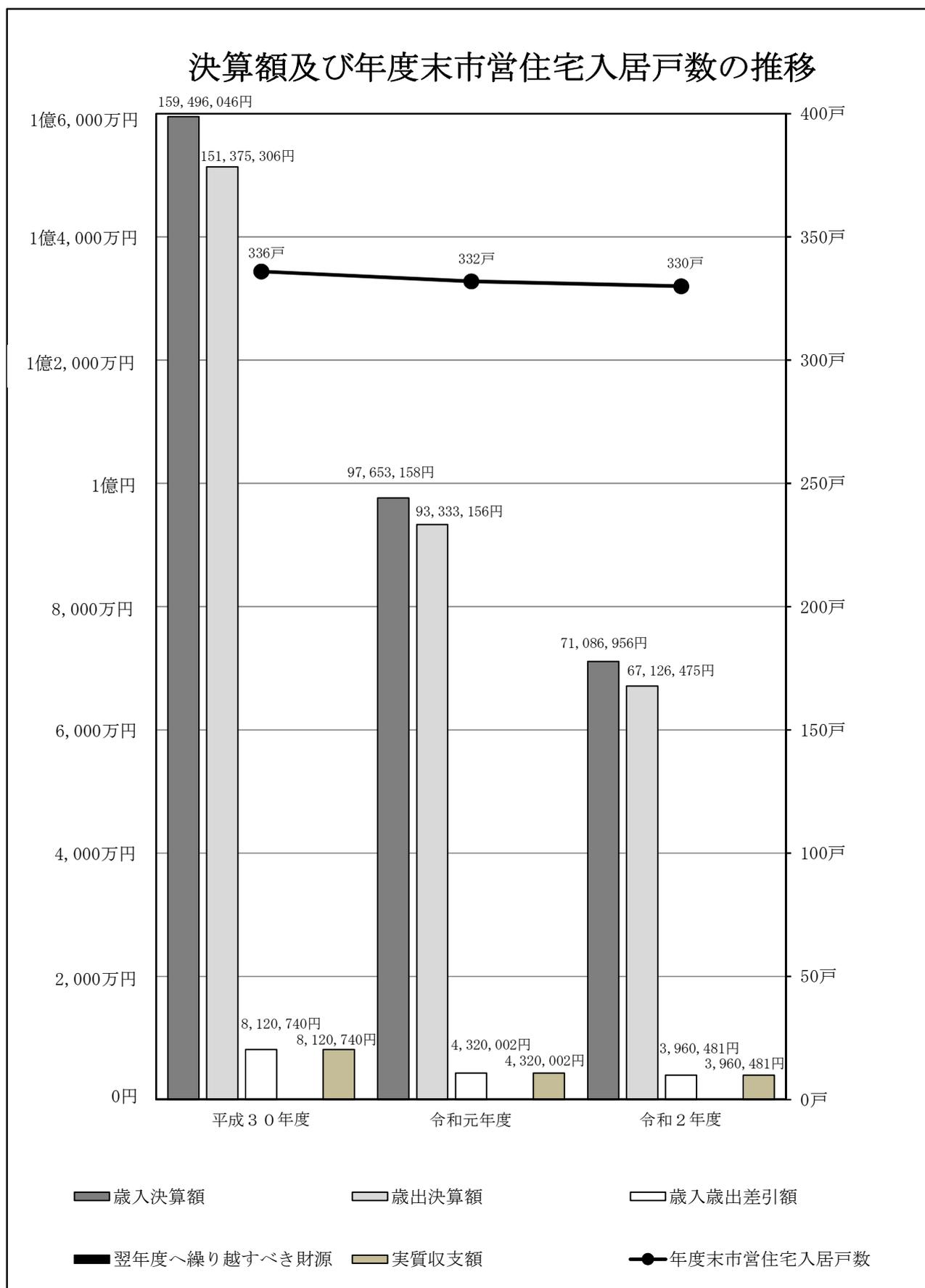
令和2年度決算における、歳入決算額は71,086,956円、歳出決算額は67,126,475円、歳入歳出差引額及び実質収支額は3,960,481円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、26,566,202円（27.2%）の減少となっている。

令和2年度の歳出決算額を令和元年度と比較すると、26,206,681円（28.1%）の減少となっている。

令和2年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和元年度と比較すると、359,521円（8.3%）の減少となっている。

決算額及び年度末市営住宅入居戸数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 使用料及び 手数料	37,311,000	51,015,940	37,592,940	0	13,423,000	100.8	73.7	
② 国庫支出金	962,000	962,000	962,000	0	0	100.0	100.0	
③ 繰入金	28,189,000	28,189,000	28,189,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	4,321,000	4,320,002	4,320,002	0	0	100.0	100.0	
⑤ 諸収入	2,000	692,767	23,014	0	669,753	1,150.7	3.3	
合計	70,785,000	85,179,709	71,086,956	0	14,092,753	100.4	83.5	
令和元年度 B	97,079,000	111,541,158	97,653,158	0	13,888,000	100.6	87.5	
前 年 度 比	A-B	△ 26,294,000	△ 26,361,449	△ 26,566,202	0	204,753	△ 0.2	△ 4.0
	A/B	72.9	76.4	72.8	—	101.5		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 使用料及び 手数料	37,592,940	36,981,940	611,000	101.7
② 国庫支出金	962,000	8,674,000	△ 7,712,000	11.1
③ 繰入金	28,189,000	43,572,000	△ 15,383,000	64.7
④ 繰越金	4,320,002	8,120,740	△ 3,800,738	53.2
⑤ 諸収入	23,014	304,478	△ 281,464	7.6
合計	71,086,956	97,653,158	△ 26,566,202	72.8

歳入決算額の減少について款別にみると、主に繰入金15,383,000円（35.3%）及び国庫支出金7,712,000円（88.9%）が減少となっている。

繰入金の減少は、主に委託料及び工事請負費の減少に伴う一般会計繰入金の減少によるものである。

国庫支出金の減少は、社会資本整備総合交付金の減少によるものである。

## イ 歳出

### 歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名		円	円	円	円	%
①	住宅管理費	66,464,000	62,806,473	0	3,657,527	94.5
②	諸支出金	4,321,000	4,320,002	0	998	100.0
合 計		70,785,000	67,126,475	0	3,658,525	94.8
A						
令和元年度 B		97,079,000	93,333,156	0	3,745,844	96.1
前 年 度 比	A-B	△ 26,294,000	△ 26,206,681	0	△ 87,319	△ 1.3
	A/B	% 72.9	% 71.9	% —	% 97.7	

### 款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
				A-B	A/B
		円	円	円	%
①	住宅管理費	62,806,473	85,212,416	△ 22,405,943	73.7
②	諸支出金	4,320,002	8,120,740	△ 3,800,738	53.2
合 計		67,126,475	93,333,156	△ 26,206,681	71.9

歳出決算額の減少について款別にみると、主に住宅管理費22,405,943円（26.3%）が減少となっている。

住宅管理費の減少は、主に委託料及び工事請負費の減少によるものである。

## ウ 意見及び要望

住宅使用料の収納率は、現年度分が97.9%（前年度比1.0ポイント増）、過年度分が9.0%（前年度比4.8ポイント増）となり、収入未済額は13,423,000円（前年度比465,000円（3.3%）減）となっている。現年度分の収納率が増加したのは、電話催告や臨戸訪問などの取組によるものである。過年度分の収納率が増加したのは、粘り強く臨戸訪問をしたことにより高額納付につながった事例が複数あったためである。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、きめ細やかな収納対策に取り組まれない。

また、行政財産目的外使用料において、納付後に調定が行われているものがあつた。納付後の調定が認められるのは、性質上納付前に調定できない歳入に限られているため、あま市予算決算会計規則（平成22年あま市規則第35号）の規定に基づき、事前に調定するよう適正な執行に努められたい。

(4) 介護保険特別会計 保険事業勘定

令和2年度における介護保険特別会計 保険事業勘定の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	6,160,625,073	円
歳出決算額	5,968,105,005	円
歳入歳出差引額	192,520,068	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	192,520,068	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
令和2年度	A	6,160,625,073	5,968,105,005	192,520,068	0	192,520,068
令和元年度	B	6,117,196,917	5,994,487,761	122,709,156	0	122,709,156
前年度比	A-B	43,428,156	△ 26,382,756	69,810,912	0	69,810,912
	A/B	100.7%	99.6%	156.9%	—	156.9%

令和2年度末の第1号被保険者数は23,273人（前年度比96人（0.4%）増）、要支援・要介護認定者数は4,037人（前年度比128人（3.3%）増）となっている。

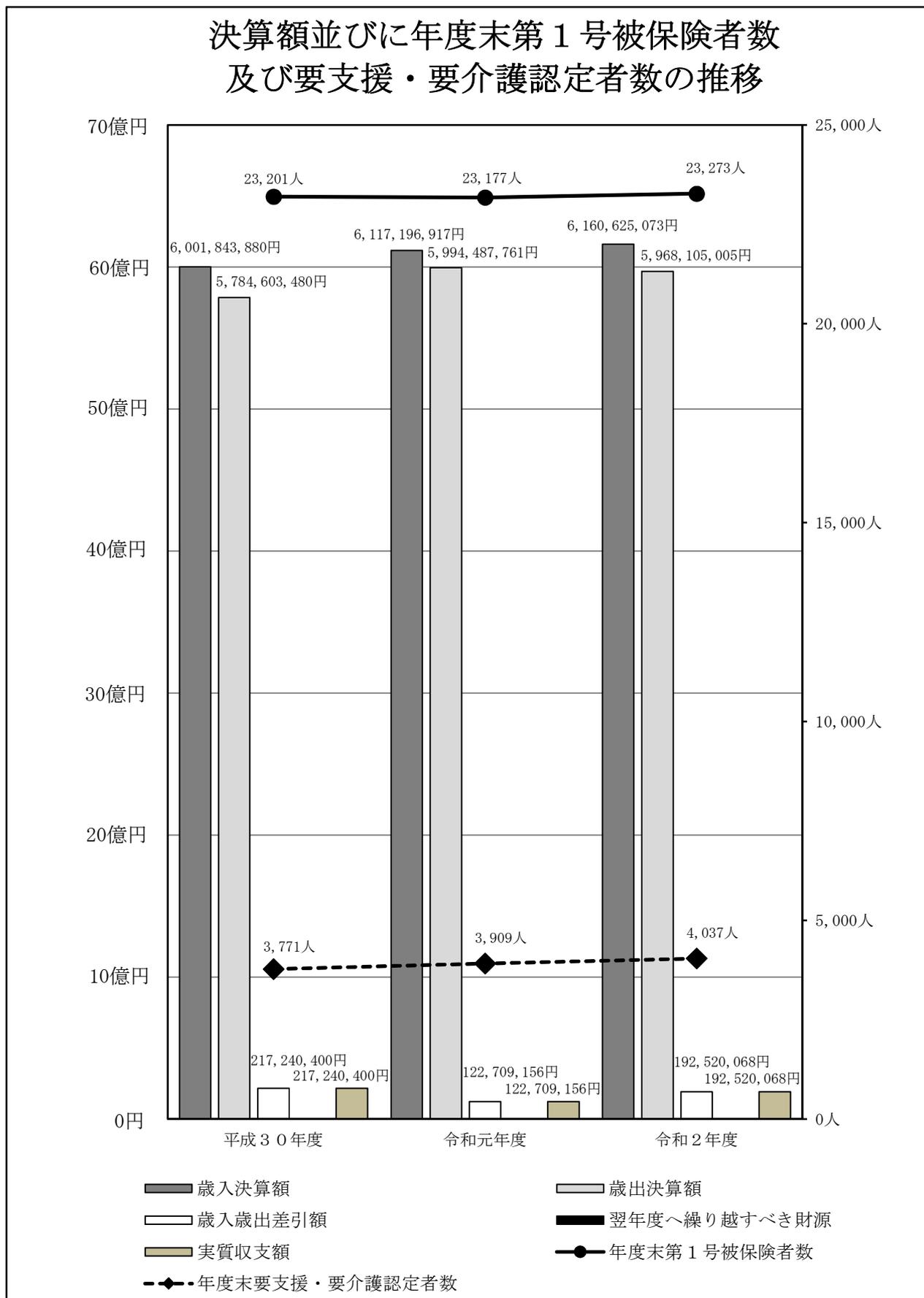
令和2年度決算における、歳入決算額は6,160,625,073円、歳出決算額は5,968,105,005円、歳入歳出差引額及び実質収支額は192,520,068円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、43,428,156円（0.7%）の増加となっている。

令和2年度の歳出決算額を令和元年度と比較すると、26,382,756円（0.4%）の減少となっている。

令和2年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和元年度と比較すると、69,810,912円（56.9%）の増加となっている。

決算額並びに年度末第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

款名	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							(対予算)	(対調定)
① 保 険 料		円 1,405,470,000	円 1,452,474,100	円 1,416,363,200	円 5,528,100	円 30,582,800	% 100.8	% 97.5
② 使用料及び 手数料		2,000	150,000	150,000	0	0	7,500.0	100.0
③ 国庫支出金		1,170,473,000	1,294,998,265	1,294,998,265	0	0	110.6	100.0
④ 支払基金 交付金		1,494,821,000	1,494,819,000	1,494,819,000	0	0	100.0	100.0
⑤ 県支出金		838,032,000	821,670,907	821,670,907	0	0	98.0	100.0
⑥ 財産収入		1,675,000	1,674,570	1,674,570	0	0	100.0	100.0
⑦ 寄附金		1,000	0	0	0	0	0.0	—
⑧ 繰入金		1,000,197,000	1,000,193,000	1,000,193,000	0	0	100.0	100.0
⑨ 繰越金		122,709,000	122,709,156	122,709,156	0	0	100.0	100.0
⑩ 諸収入		7,083,000	8,046,975	8,046,975	0	0	113.6	100.0
合 計		6,040,463,000	6,196,735,973	6,160,625,073	5,528,100	30,582,800	102.0	99.4
令和元年度	B	6,089,236,000	6,158,335,917	6,117,196,917	8,408,300	32,730,700	100.5	99.3
前 年 度 比	A - B	△ 48,773,000	38,400,056	43,428,156	△ 2,880,200	△ 2,147,900	1.5	0.1
	A / B	% 99.2	% 100.6	% 100.7	% 65.7	% 93.4		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 保険料	円 1,416,363,200	円 1,447,909,600	円 △ 31,546,400	% 97.8
② 使用料及び 手数料	150,000	150,000	0	100.0
③ 国庫支出金	1,294,998,265	1,231,160,300	63,837,965	105.2
④ 支払基金交付金	1,494,819,000	1,460,381,000	34,438,000	102.4
⑤ 県支出金	821,670,907	813,477,050	8,193,857	101.0
⑥ 財産収入	1,674,570	612,412	1,062,158	273.4
⑦ 寄附金	0	0	0	—
⑧ 繰入金	1,000,193,000	938,693,000	61,500,000	106.6
⑨ 繰越金	122,709,156	217,240,400	△ 94,531,244	56.5
⑩ 諸収入	8,046,975	7,573,155	473,820	106.3
合計	6,160,625,073	6,117,196,917	43,428,156	100.7

歳入決算額の増加について款別にみると、主に国庫支出金63,837,965円（5.2%）、支払基金交付金34,438,000円（2.4%）及び繰入金61,500,000円（6.6%）が増加となっている。

国庫支出金の増加は、主に国庫補助金のうち、調整交付金の増加によるものである。

支払基金交付金の増加は、介護給付費交付金の増加によるものである。

繰入金の増加は、主に一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
①	総務費	145,274,000	139,220,385	0	6,053,615	95.8
②	保険給付費	5,475,526,000	5,417,869,561	0	57,656,439	98.9
③	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
④	地域支援 事業費	285,079,000	277,381,408	0	7,697,592	97.3
⑤	基金積立金	22,085,000	22,084,458	0	542	100.0
⑥	諸支出金	112,497,000	111,549,193	0	947,807	99.2
⑦	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		6,040,463,000	5,968,105,005	0	72,357,995	98.8
令和元年度 B		6,089,236,000	5,994,487,761	0	94,748,239	98.4
前 年 度 比	A - B	△ 48,773,000	△ 26,382,756	0	△ 22,390,244	0.4
	A / B	% 99.2	% 99.6	% —	% 76.4	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
		円	円	A - B	A / B
①	総務費	139,220,385	142,177,546	△ 2,957,161	97.9
②	保険給付費	5,417,869,561	5,244,639,631	173,229,930	103.3
③	財政安定化 基金拠出金	0	0	0	—
④	地域支援事業費	277,381,408	271,194,571	6,186,837	102.3
⑤	基金積立金	22,084,458	264,246,553	△ 242,162,095	8.4
⑥	諸支出金	111,549,193	72,229,460	39,319,733	154.4
⑦	予備費	0	0	0	—
合計		5,968,105,005	5,994,487,761	△ 26,382,756	99.6

歳出決算額の減少について款別にみると、主に保険給付費173,229,930円（3.3%）が増加となっているものの、基金積立金242,162,095円（91.6%）が減少となっている。

保険給付費の増加は、主に介護サービス等諸費の増加によるものである。

基金積立金の減少は、介護給付費準備基金積立金の減少によるものである。

## ウ 意見及び要望

介護保険料の収納率は、第1号被保険者保険料の現年度分が99.3%（前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分が23.2%（前年度比1.8ポイント増）となり、収入未済額は30,582,800円（前年度比2,147,900円（6.6%）減）、不納欠損額は5,528,100円（前年度比2,880,200円（34.3%）減）となっている。

第1号被保険者保険料の滞納繰越分の収納率が増加したのは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、単年度毎に「未納のお知らせ」を送付したことに加え、分納誓約の不履行者に対する電話催告の強化や、介護保険制度の理解を粘り強く求めたことによるものである。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、きめ細やかな収納対策に取り組まれない。

(5) 介護保険特別会計 サービス事業勘定

令和2年度における介護保険特別会計 サービス事業勘定の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	10,854,981	円
歳出決算額	0	円
歳入歳出差引額	10,854,981	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	10,854,981	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

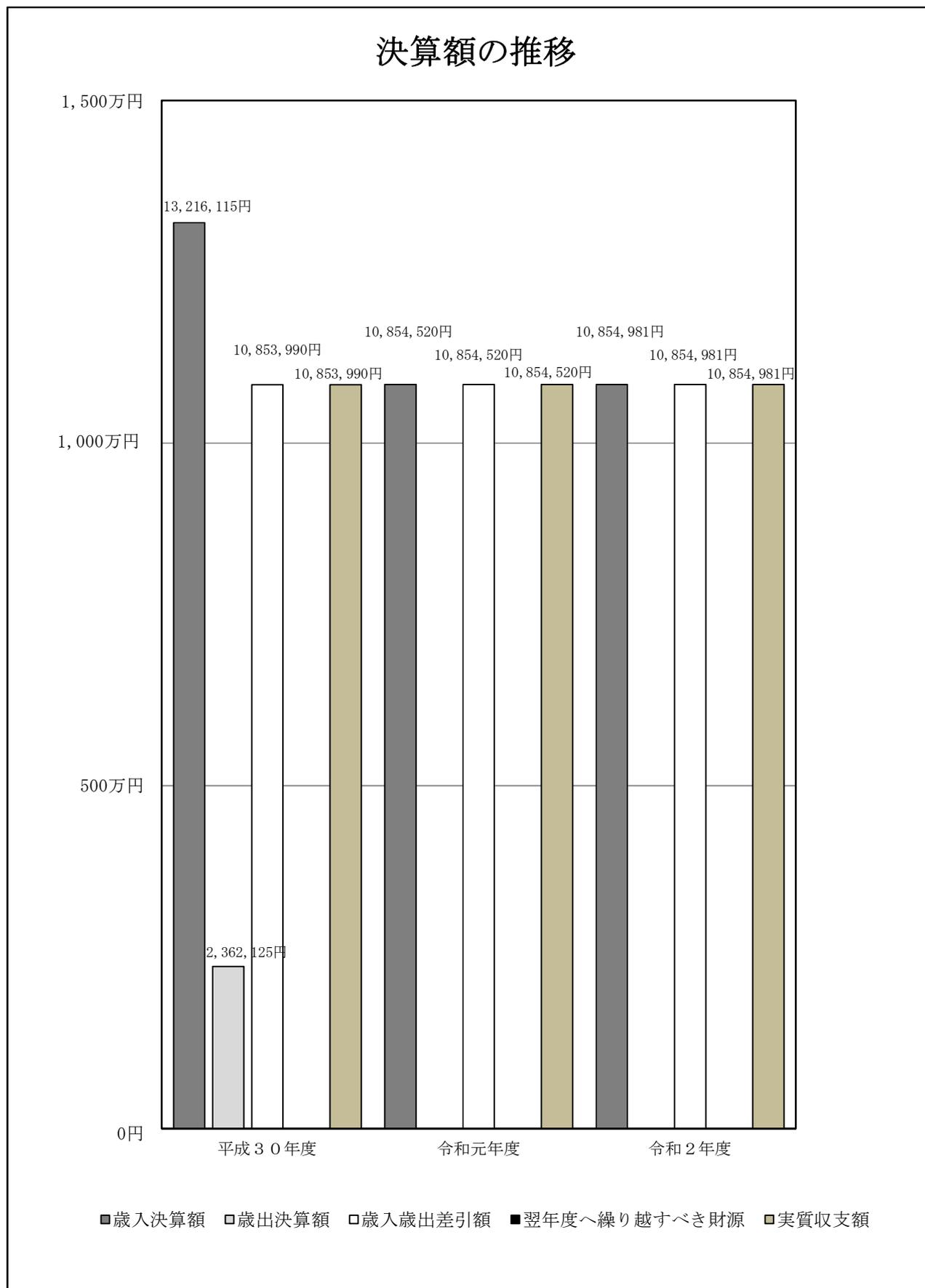
年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和2年度		円	円	円	円	円
A		10,854,981	0	10,854,981	0	10,854,981
令和元年度						
B		10,854,520	0	10,854,520	0	10,854,520
前年度比	A-B	461	0	461	0	461
	A/B	%	%	%	%	%
		100.0	—	100.0	—	100.0

令和2年度決算における、歳入決算額は10,854,981円、歳出決算額は0円、歳入歳出差引額及び実質収支額は10,854,981円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、461円(0.0%)の増加となっている。

令和2年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和元年度と比較すると、461円の増加となっている。

決算額の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 介護保険収入	197,000	0	0	0	0	0.0	—	
② 繰越金	1,000	10,854,520	10,854,520	0	0	1,085,452.0	100.0	
③ 諸収入	2,000	461	461	0	0	23.1	100.0	
合計 A	200,000	10,854,981	10,854,981	0	0	5,427.5	100.0	
令和元年度 B	200,000	10,854,520	10,854,520	0	0	5,427.3	100.0	
前年度比	A - B	0	461	461	0	0	0.2	0.0
	A / B	100.0	100.0	100.0	—	—		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A - B	A / B
① 介護保険収入	0	0	0	—
② 繰越金	10,854,520	10,853,990	530	100.0
③ 諸収入	461	530	△ 69	87.0
合計	10,854,981	10,854,520	461	100.0

歳入決算額の増加について款別にみると、繰越金530円（0.0%）が増加となっている。  
繰越金の増加は、令和元年度に収入した預金利子の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
①	総務費	199,000	0	0	199,000	0.0
②	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		200,000	0	0	200,000	0.0
令和元年度 B		200,000	0	0	200,000	0.0
前 年 度 比	A-B	0	0	0	0	0.0
	A/B	100.0	—	—	100.0	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 総務費	0	0	0	—
② 予備費	0	0	0	—
合計	0	0	0	—

歳出決算額は0円（前年度と同じ。）となっている。

平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、市直営の地域包括支援センターとして新予防給付ケアプランの作成を委託をすることがなくなったことによるものである。

ウ 意見及び要望

なし

(6) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度における後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額及び令和元年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	2,276,954,778	円
歳出決算額	2,271,004,484	円
歳入歳出差引額	5,950,294	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	5,950,294	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
令和2年度	A	2,276,954,778	2,271,004,484	5,950,294	0	5,950,294
令和元年度	B	2,123,953,692	2,114,866,786	9,086,906	0	9,086,906
前年度比	A-B	153,001,086	156,137,698	△ 3,136,612	0	△ 3,136,612
	A/B	107.2%	107.4%	65.5%	—	65.5%

令和2年度末の被保険者数は12,396人（前年度比221人（1.8%）増）となっている。

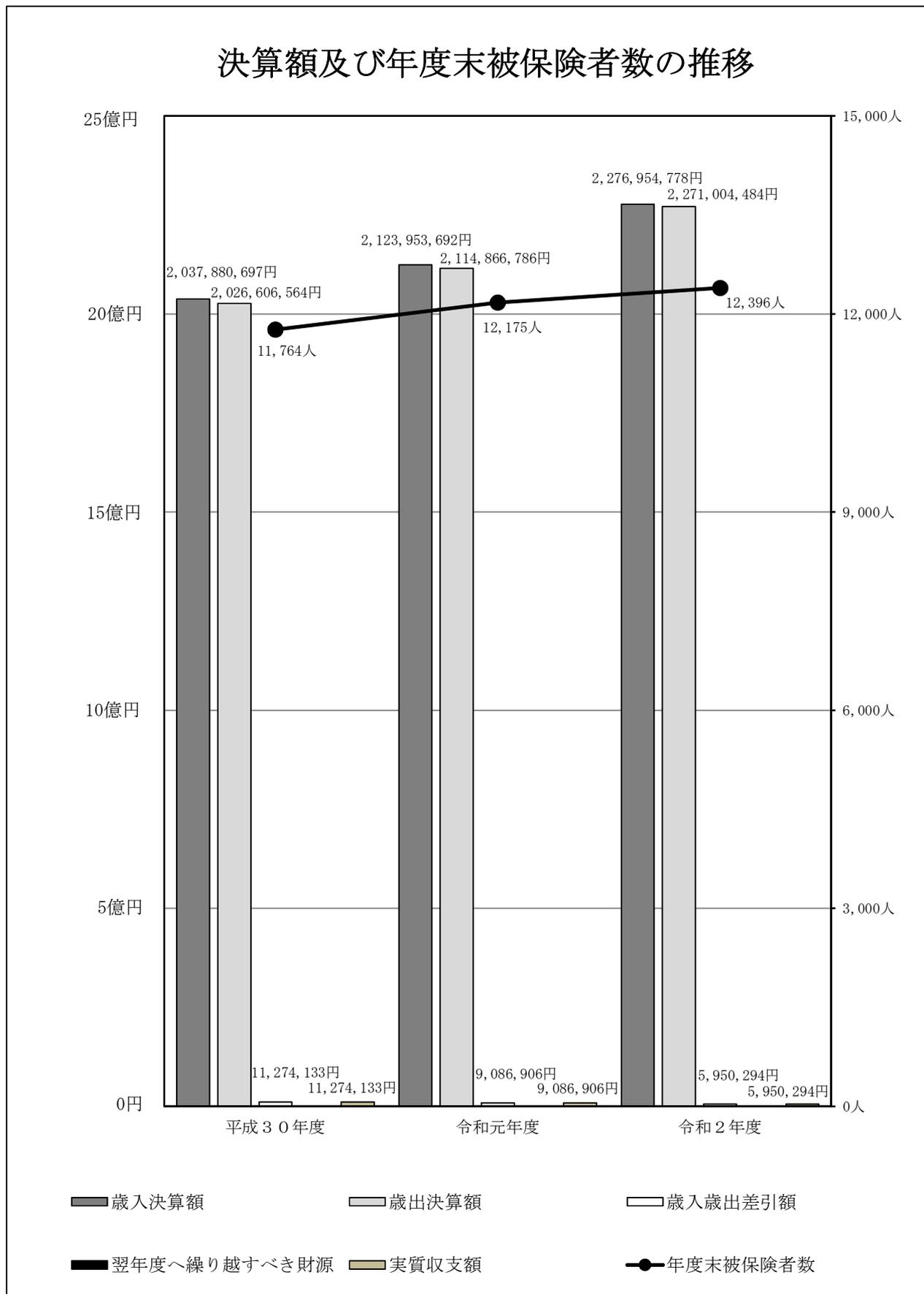
令和2年度決算における、歳入決算額は2,276,954,778円、歳出決算額は2,271,004,484円、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,950,294円となっている。

令和2年度の歳入決算額を令和元年度と比較すると、153,001,086円（7.2%）の増加となっている。

令和2年度の歳出決算額を令和元年度と比較すると、156,137,698円（7.4%）の増加となっている。

令和2年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和元年度と比較すると、3,136,612円（34.5%）の減少となっている。

決算額及び年度末被保険者数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 保険料	1,035,520,000	1,037,098,610	1,030,050,083	382,400	6,666,127	99.5	99.3	
② 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
③ 繰入金	1,152,165,000	1,152,165,000	1,152,165,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	9,087,000	9,086,906	9,086,906	0	0	100.0	100.0	
⑤ 諸収入	87,117,000	85,652,789	85,652,789	0	0	98.3	100.0	
合計 A	2,283,890,000	2,284,003,305	2,276,954,778	382,400	6,666,127	99.7	99.7	
令和元年度 B	2,125,261,000	2,130,162,052	2,123,953,692	520,600	5,687,760	99.9	99.7	
前 年 度 比	A－B	158,629,000	153,841,253	153,001,086	△ 138,200	978,367	△ 0.2	0.0
	A／B	% 107.5	% 107.2	% 107.2	% 73.5	% 117.2		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A－B	A／B
① 保険料	1,030,050,083	930,958,345	99,091,738	110.6
② 使用料及び 手数料	0	600	△ 600	皆減
③ 繰入金	1,152,165,000	1,107,538,000	44,627,000	104.0
④ 繰越金	9,086,906	11,274,133	△ 2,187,227	80.6
⑤ 諸収入	85,652,789	74,182,614	11,470,175	115.5
合計	2,276,954,778	2,123,953,692	153,001,086	107.2

歳入決算額の増加について款別にみると、主に保険料99,091,738円（10.6%）及び繰入金44,627,000円（4.0%）が増加となっている。

保険料の増加は、保険料率の改定及び被保険者の増加によるものである。

繰入金の増加は、主に療養給付費繰入金及び保険基盤安定繰入金の増加による一般会計繰入金の増加によるものである。

## イ 歳出

## 歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
①	総務費	111,845,000	107,767,607	0	4,077,393	96.4
②	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,133,549,000	2,125,766,376	0	7,782,624	99.6
③	諸支出金	38,493,000	37,470,501	0	1,022,499	97.3
④	予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		2,283,890,000	2,271,004,484	0	12,885,516	99.4
令和元年度 B		2,125,261,000	2,114,866,786	0	10,394,214	99.5
前 年 度 比	A-B	158,629,000	156,137,698	0	2,491,302	△ 0.1
	A/B	107.5	107.4	—	124.0	

## 款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度比	
				A-B	A/B
①	総務費	107,767,607	109,787,913	△ 2,020,306	98.2
②	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,125,766,376	1,973,676,633	152,089,743	107.7
③	諸支出金	37,470,501	31,402,240	6,068,261	119.3
④	予備費	0	0	0	—
合計		2,271,004,484	2,114,866,786	156,137,698	107.4

歳出決算額の増加について款別にみると、主に後期高齢者医療広域連合納付金152,089,743円（7.7%）が増加となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加は、保険料率の改定及び被保険者の増加によるものである。

## ウ 意見及び要望

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.7%（前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分が41.6%（前年度比5.5ポイント減）となり、収入未済額は6,666,127円（前年度比978,367円（17.2%）増）、不納欠損額は382,400円（前年度比138,200円（26.5%）減）となっている。

現年度分及び滞納繰越分の収納率が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問催告を中止し電話催告に切り替えるなど、十分な納付催告ができなかったことによるものである。

後期高齢者医療制度の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、個々の状況に応じたきめ細やかな収納対策に取り組まれない。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### 土地集計表（地積）

区	分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
本	庁 舎	12,403.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	12,403.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>
七	宝 庁 舎	5,876.96	0.00	5,876.96
甚	目 寺 庁 舎	7,711.50	0.00	7,711.50
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	327,860.01	0.00	327,860.01
	公 営 住 宅	74,617.38	0.00	74,617.38
	公 園	115,325.58	600.00	115,925.58
	その他の施設	324,641.13	△ 382.83	324,258.30
宅	地	1,567.30	0.00	1,567.30
そ の 他		57,799.63	△ 9.68	57,789.95
合 計		927,803.47	207.49	928,010.96

##### 建物集計表（延べ面積）

区	分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
本	庁 舎	4,853.35 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	4,853.35 <sup>m<sup>2</sup></sup>
七	宝 庁 舎	3,939.85	0.00	3,939.85
甚	目 寺 庁 舎	4,823.60	0.00	4,823.60
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	118,493.27	0.00	118,493.27
	公 営 住 宅	27,315.82	0.00	27,315.82
	公 園	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	90,016.21	0.00	90,016.21
宅	地	0.00	0.00	0.00
そ の 他		0.00	0.00	0.00
合 計		249,442.10	0.00	249,442.10



(2) 物品  
物品集計表

区	分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
車	両	台 106	台 △ 1	台 105

(3) 債権 な し

(4) 基金  
基金集計表

区	分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		円 2,892,161,109	円 △ 803,384,779	円 2,088,776,330
減 債 基 金		70,827,352	104,898	70,932,250
まちづくり事業推進基金		1,010,918,794	1,497,214	1,012,416,008
教育施設整備基金		51,983,647	76,983	52,060,630
地域福祉振興基金		721,885,892	0	721,885,892
コミュニティプラザ萱津基金		214,147,962	317,163	214,465,125
国民健康保険事業基金		67,136	85	67,221
介護給付費準備基金		1,293,282,397	△ 43,511,542	1,249,770,855
土地開発基金		1,378,445,237	3,526,000	1,381,971,237
公共下水道基金		331,431,636	490,817	331,922,453
合	計	7,965,151,162	△ 840,883,161	7,124,268,001

(注) 土地開発基金の詳細については、「5 基金運用状況」のとおりである。

## 5 基金運用状況

### (1) 総括

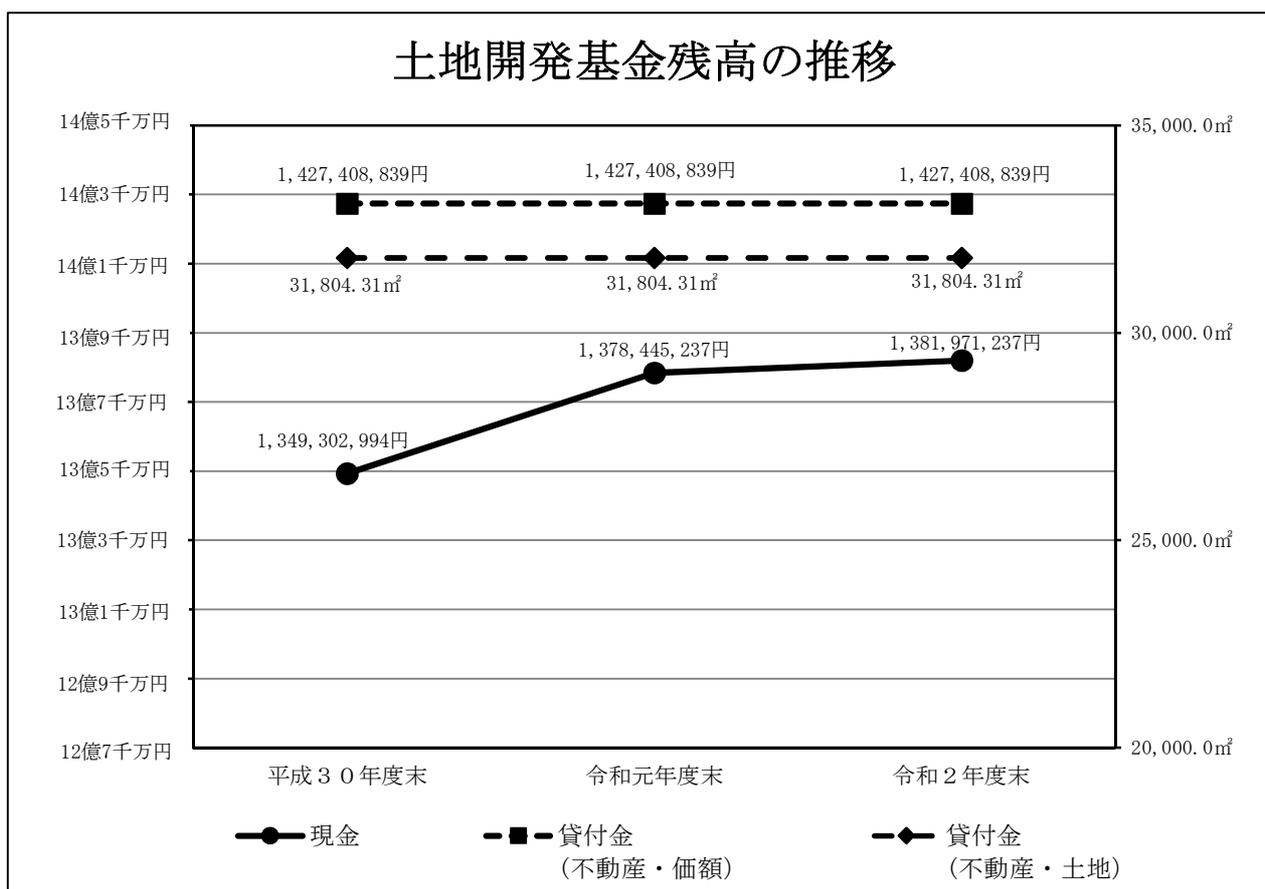
特定の目的のために設けた定額の資金を運用する土地開発基金の状況は、次のとおりである。

基金運用集計表

区	分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
現	金	円 1,378,445,237	円 3,526,000	円 1,381,971,237
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup> 31,804.31	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 31,804.31
	価 額	円 1,427,408,839	円 0	円 1,427,408,839

現金の増加については、財産運用収入3,525,930円及び預金利子70円を積み立てたことによるものである。

土地開発基金残高の推移(3年間)は、次のとおりである。



### (2) 意見及び要望

基金運用状況調書について、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認められた。

今後も適正かつ効率的な運用に努められたい。

## 第8 むすび

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は58,815,061,716円、歳出決算額の合計は57,771,333,401円、歳入歳出差引額の合計は1,043,728,315円、翌年度へ繰り越すべき財源の合計は189,529,500円となり、実質収支額の合計は854,198,815円となっており、一般会計及び特別会計の会計規模としては、令和元年度と比較して歳入歳出ともに増額となった。

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び市営住宅管理事業特別会計）における財政力指数（3か年平均）は0.74（前年度比0.1ポイント減）、実質収支比率は3.1%（前年度比0.7ポイント減）、経常収支比率は90.6%（前年度比0.2ポイント減）、地方債年度末残高は22,687,613,391円（前年度比1,375,067,881円増）、公債費負担比率は9.0%（前年度比0.7ポイント減）となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率はやや改善したものの、地方債年度末残高が大きく増加しているため、地方債の償還が本格化してくると、経常収支比率が悪化する要因となるので、将来を見据えた財政運営が必要となる。

国内経済は、新型コロナウイルス禍において、全都道府県が緊急事態措置の対象となったことにより、生産、消費、雇用ともに縮小し極めて厳しい状況となった。こうした中、3度にわたる国の補正予算により経済回復に向けての支援策が講じられたところであるが、依然、先行きは不透明な状況である。

このため、主要な自主財源である市税収入の減少は避けがたく、さらに高齢化による扶助費の増加や、市の中核防災拠点となる新庁舎の建設が進められていることから、今後、数年間は基金の繰入れや市債の発行に頼らざるを得ない財務体質となることが想定されている。債権回収の効率化を始めとする自主財源の確保の取組、新しい生活様式に配慮した事業転換や事業の選択と集中による事業の見直しを推進され、最少経費による最大効果を期待できる行財政運営に努められたい。

大変厳しい財政状況であるが、市長が掲げる基本理念“勇健都市あま未来へ動く！”の取組は着実に実行されている。将来に向けて、市民が夢や希望を持って暮らせる魅力あるまちづくりがより一層推進されるよう、全職員が英知をしばり一丸となって、組織運営の効率化を始めとした行政課題の克服に向け鋭意努力されたい。



# 公 営 企 業 会 計



3 あ 監 第 1 8 号

令和 3 年 8 月 1 7 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 柏 原 功

令和 2 年度あま市公営企業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により  
審査に付された令和 2 年度あま市公営企業会計の決算及び証書類その他関係  
書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	基準に準拠している旨	55
第2	監査等の種類	55
第3	審査の対象	55
第4	審査の着眼点及び実施内容	55
第5	審査の実施期間	55
第6	審査の結果	55
第7	審査の概要	56
1	水道事業	56
(1)	業務の概要	56
(2)	予算執行の状況	58
(3)	経営成績	61
(4)	財政状況	64
(5)	むすび	69
2	簡易水道事業	71
(1)	業務の概要	71
(2)	予算執行の状況	72
(3)	経営成績	75
(4)	財政状況	78
(5)	むすび	83
3	下水道事業	85
(1)	業務の概要	85
(2)	予算執行の状況	86
(3)	経営成績	90
(4)	財政状況	92
(5)	むすび	97
4	病院事業	99
(1)	業務の概要	99
(2)	予算執行の状況	100
(3)	経営成績	103
(4)	財政状況	105
(5)	むすび	110



# 令和2年度あま市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、あま市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 監査等の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

## 第3 審査の対象

令和2年度あま市水道事業会計決算

令和2年度あま市簡易水道事業会計決算

令和2年度あま市下水道事業会計決算

令和2年度あま市病院事業会計決算

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうかを主眼として、その事業運営が経済性及び公共性を発揮し、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課から提出された資料と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び財務監査（定期監査）の結果も活用して審査を実施した。

## 第5 審査の実施期間

令和3年6月11日から同年7月9日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第7 審査の概要

### 1 水道事業

#### (1) 業務の概要

##### ア 業務の状況

##### 業務状況年度比較表

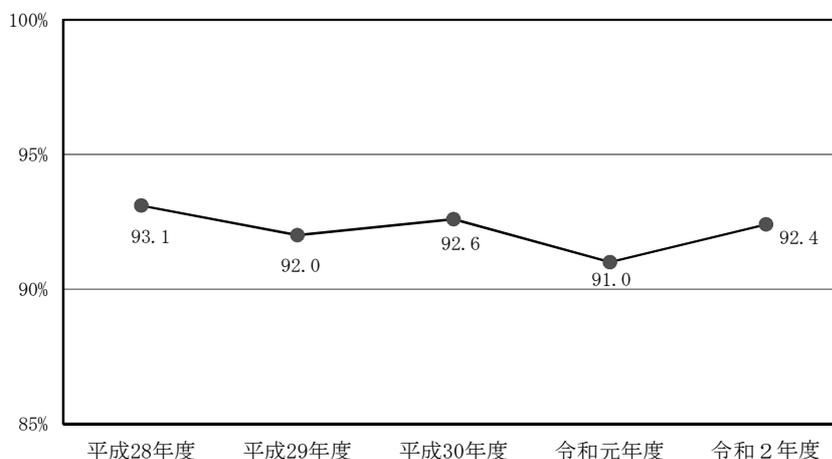
区分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
給水人口①	人	46,150	46,381	△ 231	99.5 %
計画給水人口②	人	47,600	47,600	0	100.0
給水戸数	戸	18,100	17,947	153	100.9
給水栓数	栓	19,928	19,799	129	100.7
年間配水量⑤	m <sup>3</sup>	5,153,620	5,077,191	76,429	101.5
年間有収水量⑥	m <sup>3</sup>	4,760,380	4,622,707	137,673	103.0
普及率（対計画給水人口）① / ②	%	97.0	97.4	△ 0.4	
有収率⑥ / ⑤	%	92.4	91.0	1.4	

令和2年度末の給水戸数は18,100戸（前年度比153戸（0.9%）増）、給水栓数は19,928栓（前年度比129栓（0.7%）増）となっているが、給水人口は46,150人（前年度比231人（0.5%）減）であり、前年度に引き続き給水人口は減少している。

年間配水量は5,153,620m<sup>3</sup>（前年度比76,429m<sup>3</sup>（1.5%）増）、年間有収水量は4,760,380m<sup>3</sup>（前年度比137,673m<sup>3</sup>（3.0%）増）であり、有収率は1.4ポイントの増加となっている。

有収率の増加は、配水管更新工事や老朽管の修繕が行われたことによる無効水量の減少によるものである。

#### 有収率の推移



イ 建設改良事業の状況  
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比		
				A - B	A / B %	
建設改良費	円	393,327,861	177,456,892	215,870,969	221.6	
配水管延長①	m	306,032	304,117	1,915	100.6	
内 耐 震 管	基幹管路② (重要路線)	m	12,173	12,173	0	100.0
	その他管路③	m	35,221	33,864	1,357	104.0
	非耐震管	m	258,638	258,080	558	100.2
基幹管路の総延長④ (重要路線)	m	29,012	29,012	0	100.0	
耐震化率((②+③)/①)	%	15.5	15.1	0.4		
耐震化率 基幹管路(重要路線) (②/④)	%	42.0	42.0	0		

※ 耐震管とは、耐震型継手を有するダクタイル鋳鉄管、鋼管及び水道配水用ポリエチレン管をいう。

※ 基幹管路(重要路線)とは、各配水場から配水している重要施設及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち、口径200mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことである。

建設改良費は393,327,861円で、令和元年度と比較すると215,870,969円(121.6%)の増加となっている。増加の理由は、配水管更新工事の増加に加え、配水施設の更新をしたことによるものである。

主な工事は、石綿セメント管更新工事や下水道工事に伴う配水管支障移転工事であり、同時に耐震管に更新している。また、木田上水道配水管理センターの配水施設機器更新工事を行っている。なお、令和2年度末時点での石綿セメント管の残延長は1,168mとなっている。

配水管延長に対する耐震化率は15.5%(前年度比0.4ポイント増)であり、基幹管路(重要路線)に対する耐震化率は42.0%(前年度と同率)となっている。

## (2) 予算執行の状況

## ア 収益的収入及び支出

## 収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
水道事業収益	円	円	円	%	
A	829,138,000	845,160,243	64,972,986	101.9	
営業収益	688,356,000	701,744,207	63,109,964	101.9	
営業外収益	140,780,000	143,416,036	1,863,022	101.9	
特別利益	2,000	0	0	0.0	
令和元年度 水道事業収益	817,295,000	810,021,518	56,761,187	99.1	
B					
前年度比	A-B	11,843,000	35,138,725	8,211,799	2.8
	A/B	101.4	104.3	114.5	

水道事業収益の決算額は845,160,243円で、収入率は101.9%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、35,138,725円(4.3%)の増加となっており、収入率は2.8ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、営業収益17,041,941円が減少となっているものの、営業外収益52,180,666円が増加となったことによるものである。

営業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年8-9月分の基本水量料金を減免したことによる水道使用料金の減少によるものである。

営業外収益の増加は、基本水量料金の減免実施により不足した収入を賄うための一般会計補助金の増加によるものである。

## 収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率	
水道事業費用	円	円	円	円	円	%	
A	804,367,000	767,723,855	46,822,627	0	36,643,145	95.4	
営業費用	789,279,000	763,248,657	46,816,887	0	26,030,343	96.7	
営業外費用	7,860,000	4,475,198	5,740	0	3,384,802	56.9	
特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0.0	
予備費	7,226,000	0	0	0	7,226,000	0.0	
令和元年度 水道事業費用	796,958,000	767,940,223	40,548,027	0	29,017,777	96.4	
B							
前年度比	A-B	7,409,000	△216,368	6,274,600	0	7,625,368	△1.0
	A/B	100.9	100.0	115.5	—	126.3	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

水道事業費用の決算額は767,723,855円で、執行率は95.4%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、216,368円（0.0%）の減少となっており、執行率は1.0ポイントの減少となっている。

決算額の減少は、営業費用8,079,429円が増加となっているものの、営業外費用8,295,797円が減少となったことによるものである。

営業費用の増加は、水道施設の修繕費が増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、消費税及び地方消費税が、令和元年度は納税であったのに対し、令和2年度は還付となったことによるものである。

#### イ 資本的収入及び支出

##### 資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
資 本 的 収 入	円	円	円	%	
A	343,626,000	171,380,000	0	49.9	
工 事 負 担 金	143,626,000	61,380,000	0	42.7	
企 業 債	200,000,000	110,000,000	0	55.0	
令和元年度 資 本 的 収 入 B	184,835,000	79,417,240	0	43.0	
前 年 度 比	A - B	158,791,000	91,962,760	0	6.9
	A / B	% 185.9	% 215.8	% —	

資本的収入の決算額は171,380,000円で、収入率は49.9%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、91,962,760円（115.8%）の増加となっており、収入率は6.9ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、主に石綿セメント管更新工事に充てる企業債90,000,000円の増加によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出 A	679,396,000	433,350,136	33,914,637	170,245,000	75,800,864	63.8	
建設改良費	638,038,000	393,327,861	33,914,637	170,245,000	74,465,139	61.6	
企業債償還金	41,358,000	40,022,275	0	0	1,335,725	96.8	
令和元年度 資 本 的 支 出 B	411,593,000	214,972,840	13,294,674	143,456,000	53,164,160	52.2	
前 年 度 比	A - B	267,803,000	218,377,296	20,619,963	26,789,000	22,636,704	11.6
	A / B	165.1	201.6	255.1	118.7	142.6	

資本的支出の決算額は433,350,136円で、執行率は63.8%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、218,377,296円（101.6%）の増加となっており、執行率は11.6ポイントの増加となっている。

令和2年度の翌年度繰越額を令和元年度と比較すると、26,789,000円（18.7%）の増加となっている。

決算額の増加は、主に建設改良費215,870,969円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、配水管更新工事の増加に加え、配水施設の更新をしたことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額261,970,136円は、過年度分損益勘定留保資金233,635,499円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,334,637円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
			A－B	A／B
総 収 益	円 774,737,225	円 753,260,331	円 21,476,894	% 102.9
営 業 収 益	638,634,243	663,859,799	△ 25,225,556	96.2
営 業 外 収 益	136,102,982	89,400,532	46,702,450	152.2
総 費 用	726,026,499	720,061,288	5,965,211	100.8
営 業 費 用	716,431,770	714,624,281	1,807,489	100.3
営 業 外 費 用	9,594,729	5,437,007	4,157,722	176.5
純利益・純損失 (△：純損失)	48,710,726	33,199,043	15,511,683	146.7

営業収支は、営業収益638,634,243円に対し、営業費用716,431,770円で、77,797,527円の営業損失が生じている。

経常利益及び純利益は48,710,726円となっている。

令和2年度の総収益を令和元年度と比較すると、21,476,894円(2.9%)の増加となっている。

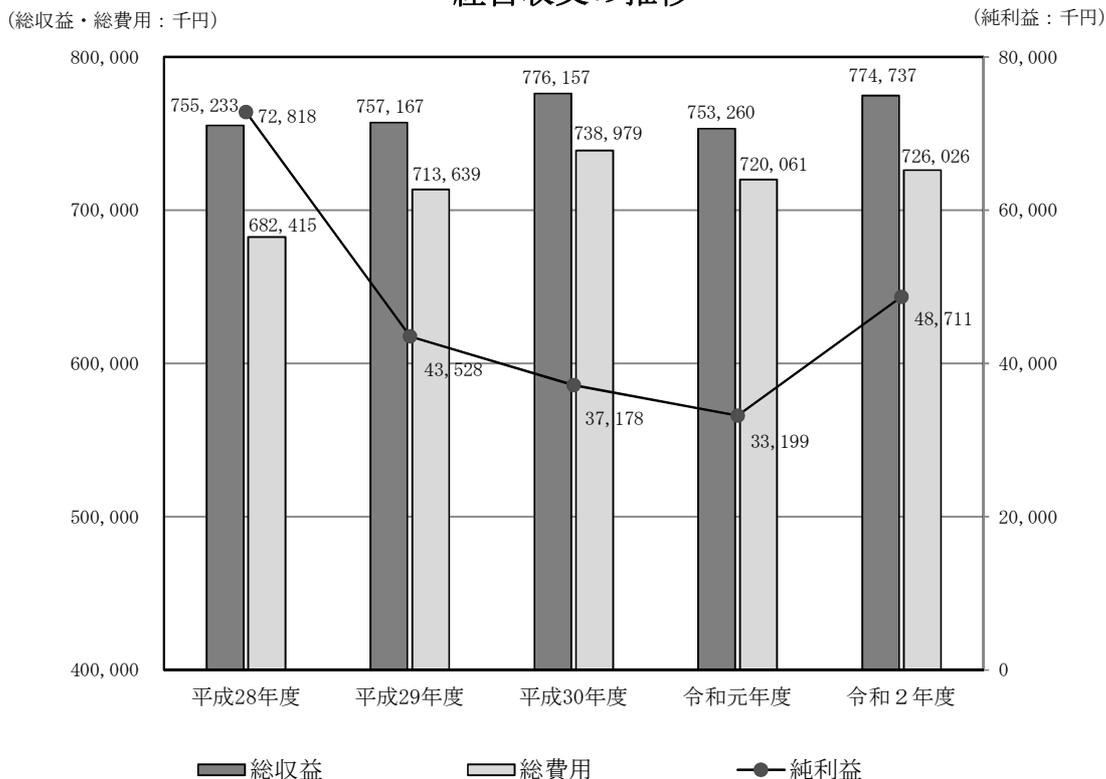
令和2年度の総費用を令和元年度と比較すると、5,965,211円(0.8%)の増加となっている。

令和2年度及び令和元年度はいずれも純利益を計上し、令和2年度の純利益を令和元年度と比較すると、15,511,683円(46.7%)の増加となっている。

総収益の増加は、営業収益25,225,556円(3.8%)が減少となっているものの、営業外収益46,702,450円(52.2%)の増加によるものである。

総費用の増加は、営業費用1,807,489円(0.3%)及び消費税及び地方消費税の確定により生じた控除対象外消費税等の増加による営業外費用4,157,722円(76.5%)の増加によるものである。

## 経営収支の推移



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A-B	算式
総収支比率	% 106.7	% 104.6	ポイント 2.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	89.1	92.9	△ 3.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	106.7	104.6	2.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和2年度の営業収支比率は89.1%（前年度比3.8ポイント減）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。なお、営業収支比率が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年8－9月分の基本水量料金を減免したことによる水道使用料金の減少によるものである。

ウ 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の年度比較表

(税抜き)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A - B	算 式
供給単価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益〕	円 130.69	円 140.40	円 △ 9.71	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 費用〕	138.25	141.11	△ 2.86	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料金回収率	% 94.5	% 99.5	ポイント △ 5.0	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

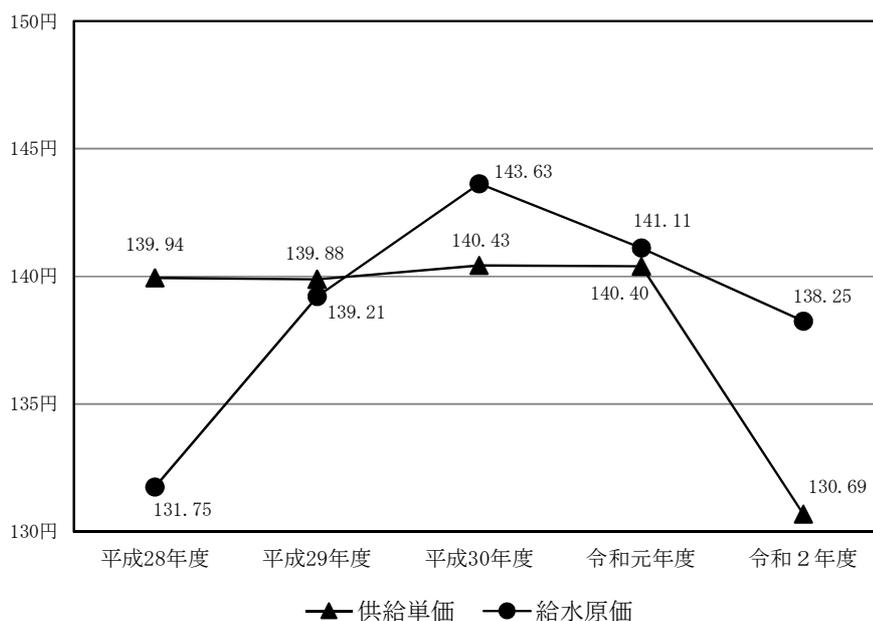
令和2年度の料金回収率を令和元年度と比較すると、5.0ポイント減少しており、100%を下回っているため、費用に見合う水道使用料金が十分に得られていない状況である。

供給単価が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年8 - 9月の基本水量料金を減免したことによる水道使用料金の減少によるものである。

給水原価が減少した主な要因は、年間有収水量が増加したことによるものである。

なお、基本水量料金の減免をしなかった場合の供給単価は139.79円、料金回収率は101.1%と見込まれる。

供給単価及び給水原価の推移



## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	円 5,425,750,187	円 5,236,308,633	円 189,441,554	% 103.6
有形固定資産	5,085,150,451	4,895,669,814	189,480,637	103.9
無形固定資産	149,100	149,100	0	100.0
投資その他の資産	340,450,636	340,489,719	△ 39,083	100.0
流 動 資 産	876,712,593	851,373,082	25,339,511	103.0
現金預金	840,863,028	796,888,044	43,974,984	105.5
未収金	33,406,261	21,464,872	11,941,389	155.6
貯蔵品	2,443,304	2,660,166	△ 216,862	91.8
前払金	0	30,360,000	△ 30,360,000	皆減
資 産 合 計	6,302,462,780	6,087,681,715	214,781,065	103.5
固 定 負 債	560,962,165	494,584,611	66,377,554	113.4
企業債	560,962,165	494,584,611	66,377,554	113.4
流 動 負 債	260,548,772	177,265,794	83,282,978	147.0
企業債	42,290,852	38,690,681	3,600,171	109.3
未払金	165,045,667	119,654,287	45,391,380	137.9
前受金	1,713,000	1,031,400	681,600	166.1
預り金	46,465,897	12,954,469	33,511,428	358.7
引当金	5,033,356	4,934,957	98,399	102.0
繰 延 収 益	2,055,301,952	2,038,892,145	16,409,807	100.8
長期前受金	3,598,843,054	3,515,891,922	82,951,132	102.4
収益化累計額	△ 1,543,541,102	△ 1,476,999,777	△ 66,541,325	104.5
負 債 合 計	2,876,812,889	2,710,742,550	166,070,339	106.1
資 本 金	2,929,012,052	2,929,012,052	0	100.0
剰 余 金	496,637,839	447,927,113	48,710,726	110.9
資本剰余金	143,394,576	143,394,576	0	100.0
利益剰余金	353,243,263	304,532,537	48,710,726	116.0
資 本 合 計	3,425,649,891	3,376,939,165	48,710,726	101.4
負 債 資 本 合 計	6,302,462,780	6,087,681,715	214,781,065	103.5

資産合計は6,302,462,780円、負債合計は2,876,812,889円、資本合計は3,425,649,891円となっている。

令和2年度の資産合計を令和元年度と比較すると、214,781,065円（3.5%）の増加となっている。

令和2年度の負債合計を令和元年度と比較すると、166,070,339円（6.1%）の増加となっている。

令和2年度の資本合計を令和元年度と比較すると、48,710,726円（1.4%）の増加となっている。

資産合計の増加は、主に固定資産189,441,554円の増加によるものである。固定資産の増加は、主に構築物の増加及び令和2年度以前に施工した石綿セメント管更新工事に係る舗装復旧を令和3年度に施工することに伴う建設仮勘定の増加によるものである。

負債合計の増加は、固定負債66,377,554円及び流動負債83,282,978円の増加によるものである。固定負債の増加は、石綿セメント管更新工事に充てるために発行した企業債の増加によるものである。流動負債の増加は、建設改良未払金や、下水道使用料等の他会計の預り金の増加によるものである。

資本合計の増加は、剰余金48,710,726円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

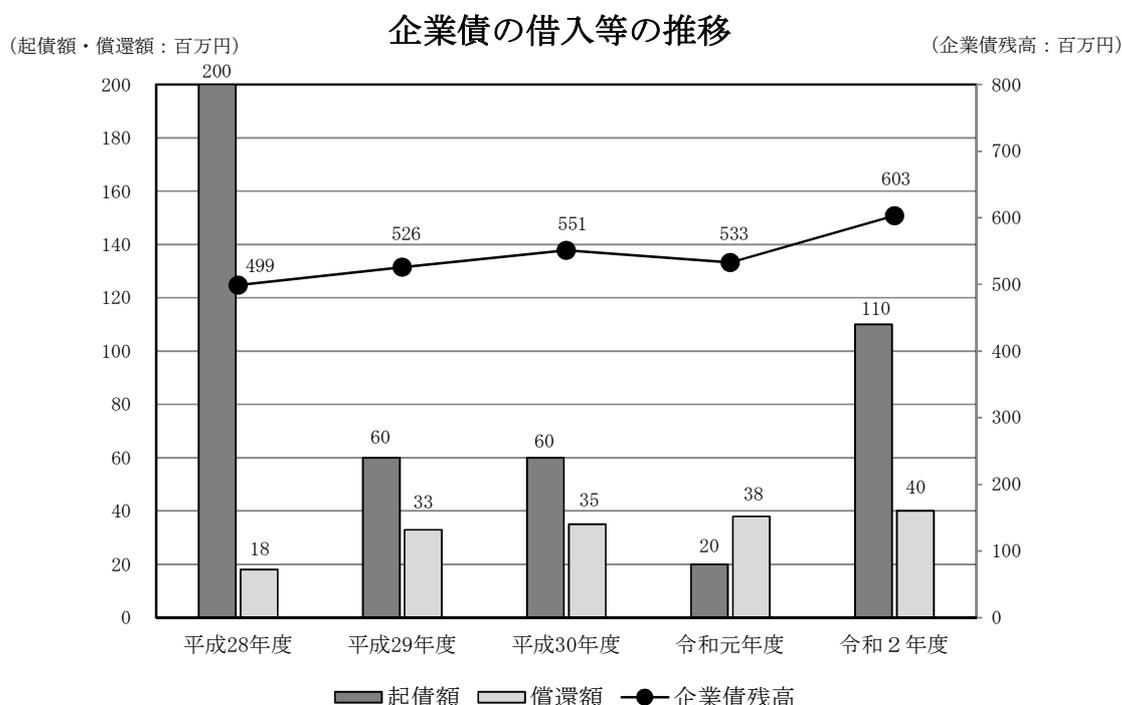
負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

## イ 企業債の状況

### 企業債残高の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
企 業 債 残 高	円 603,253,017	円 533,275,292	円 69,977,725	% 113.1
起 債 額	110,000,000	20,000,000	90,000,000	550.0
償 還 額	40,022,275	37,515,948	2,506,327	106.7

令和2年度の企業債は、110,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、603,253,017円の残高となり、令和元年度と比較すると、69,977,725円（13.1%）の増加となっている。



## ウ 財務比率の状況

### 財務比率の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A - B	算 式
自己資本構成比率	% 87.0	% 89.0	ポイント △ 2.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	89.8	88.6	1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	336.5	480.3	△ 143.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和2年度は87.0%（前年度比2.0ポイント減）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和2年度は89.8%（前年度比1.2ポイント増）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和2年度は336.5%（前年度比143.8ポイント減）となっている。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 7,017
営業収益（他会計負担金）	5,630
営業外収益（一般会計補助金）	320
資本的収入（他会計負担金）	1,067
基 準 外 繰 入 金	48,301
営業外収益（一般会計補助金）	48,301
合 計	55,318

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、7,017千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、新型コロナウイルス感染症対策として基本水量料金を減免したことによる一般会計補助金48,301千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 199,463,132	円 170,770,817	円 28,692,315
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 225,465,873	△ 250,507,776	25,041,903
財務活動による キャッシュ・フロー	69,977,725	△ 17,515,948	87,493,673
資金増加額 (又は減少額)	43,974,984	△ 97,252,907	141,227,891
資金期首残高	796,888,044	894,140,951	△ 97,252,907
資金期末残高	840,863,028	796,888,044	43,974,984

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、199,463,132円（前年度比28,692,315円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△225,465,873円（前年度比25,041,903円増）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,977,725円（前年度比87,493,673円増）であり、企業債を発行したことによる借入額が、企業債の償還額を上回っていることを示している。

以上のことから、本業である業務活動は順調に行われており、企業債の発行により投資が行われ、投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和2年度の資金期末残高を令和元年度と比較すると、43,974,984円（5.5%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) むすび

当年度純利益は 48,710,726 円であり、前年度から 15,511,683 円の増加となっている。これは、給水人口の減少や節水機器の普及により有収水量が減少傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことにより、家事用の水需要が増加し、超過水量料金による給水収益の増加が要因と考えられる。

有収率については、年間配水量のうち料金徴収の対象となる年間有収水量の割合を示すものであり、令和 2 年度は 92.4%（前年度比 1.4 ポイント増）に増加している。これは、配水管更新工事や老朽管の修繕が行われたことにより、無効水量が減少したことによるものである。引き続き老朽管更新や漏水調査等の対策を実施されたい。

令和 2 年度の水道使用料金の収納率については、現年度分が 98.8%（前年度と同率）、過年度分が 70.9%（前年度比 4.3 ポイント増）となり、未収水道使用料金は 11,004,087 円（前年度比 1,054,930 円（8.7%）減）、不納欠損額は 498,359 円（前年度比 123,887 円（19.9%）減）となっている。

水道料金債権については、私法上の債権であることから、使用者が水道料金について時効の援用をしない限り、債権は消滅しない。地方公営企業会計において、回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは整合的とされているため、法的には債権は消滅していないが、会計上は不納欠損処理し、時効の援用のない債権は簿外管理をしている。現在、不納欠損処理をして簿外で管理している水道使用料金は、5,736件、22,065,078円である。簿外管理の対象となった債権に対して徴収事務は実施しないとのことから、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるよう努めるとともに、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

経営成績については、供給単価（130.69 円/m<sup>3</sup>）が給水原価（138.25 円/m<sup>3</sup>）を下回っており、営業損失が生じている。費用に見合う水道使用料金が十分に得られていないことになるが、その要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和 2 年 8 - 9 月分の基本水量料金を減免したことによるものであり、基本水量料金の減免をしなかった場合の供給単価は 139.79 円と見込まれることから、経営状況は良くなっているといえる。

資本的収支における施設の更新等に係る費用は、企業債の発行や補助金等を財源とする他、不足する財源を収益的収支における前年度以前の利益や減価償却費等による内部留保資金で補填している。

したがって、供給単価が給水原価を下回ることを下回るよう、給水収益で費用を賄い、かつ施設の更新等に係る財源も確保することが望ましい。

財務比率やキャッシュ・フローの状況では、健全経営が維持されているが、給水人口の減少に伴い営業収益も減少が見込まれる一方で、施設更新や耐震化に多額の投資が見込まれることから、企業債残高が増加し、後年度の財政負担の増加が懸念される。

以上のような状況を総合的に勘案すると、地方公営企業の基本原則にのっとり、経営の合理化・効率化に努め、持続可能で健全な水道事業の経営に取り組まれない。

## 2 簡易水道事業

### (1) 業務の概要

#### ア 業務の状況

##### 業務状況年度比較表

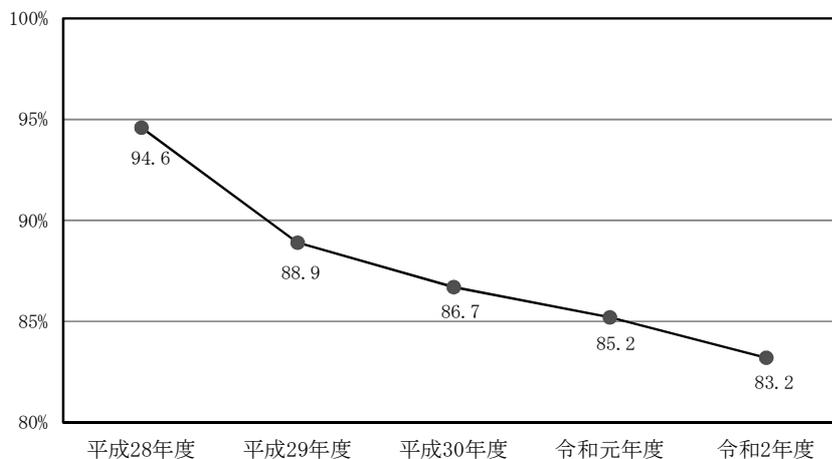
区分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
給水人口 ①	人	1,173	1,172	1	100.1
計画給水人口 ②	人	2,500	2,500	0	100.0
給水戸数	戸	637	639	△ 2	99.7
給水栓数	栓	732	729	3	100.4
年間配水量 ⑤	m <sup>3</sup>	140,458	135,850	4,608	103.4
年間有収水量 ⑥	m <sup>3</sup>	116,896	115,805	1,091	100.9
普及率（対計画給水人口）① / ②	%	46.9	46.9	0.0	
有収率 ⑥ / ⑤	%	83.2	85.2	△ 2.0	

令和2年度末の給水戸数は637戸（前年度比2戸（0.3%）減）、給水栓数は732栓（前年度比3栓（0.4%）増）、給水人口は1,173人（前年度比1人（0.1%）増）となっている。

年間配水量は140,458m<sup>3</sup>（前年度比4,608m<sup>3</sup>（3.4%）増）、年間有収水量は116,896m<sup>3</sup>（前年度比1,091m<sup>3</sup>（0.9%）増）であり、有収率は2.0ポイントの減少となっている。

有収率の減少については、漏水調査を実施しているものの、主たる原因は不明である。

### 有収率の推移



イ 建設改良事業の状況  
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
				A - B	A / B %
建設改良費	円	3,102,000	159,666	2,942,334	1,942.8

建設改良費は3,102,000円で、令和元年度と比較すると2,942,334円（1,842.8%）の増加となっている。増加の理由は、簡易水道配水場に配水流量計を設置したことによるものである。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税 ※	収入率	
簡易水道事業収益	円	円	円	%	
A	52,682,000	52,412,117	0	99.5	
営業収益	17,796,000	17,256,645	0	97.0	
営業外収益	34,885,000	35,155,472	0	100.8	
特別利益	1,000	0	0	0.0	
令和元年度 簡易水道事業収益	51,462,000	50,609,575	0	98.3	
前年度比	A - B	1,220,000	1,802,542	0	1.2
	A / B	102.4	103.6	—	

※ 免税事業者となるため、仮受消費税及び地方消費税は0円となる。

簡易水道事業収益の決算額は52,412,117円で、収入率は99.5%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、1,802,542円（3.6%）の増加となっており、収入率は1.2ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、営業収益476,958円が減少となっているものの、営業外収益2,279,500円が増加となったことによるものである。

営業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年8 - 9月分の基本料金を減免したことによる簡易水道料金の減少によるものである。

営業外収益の増加は、名古屋市からの直接給水を進めるための配水圧の測定・分析や配水管工事設計指針策定等の委託料に充てるための一般会計補助金及び基本料金の減免実施により不足した収入を賄うための一般会計補助金の増加によるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※1	繰越額 ※2	不 用 額	執行率
簡易水道事業費用 A	円 53,076,000	円 49,094,268	円 0	円 0	円 3,981,732	% 92.5
営業費用	53,021,000	49,052,448	0	0	3,968,552	92.5
営業外費用	54,000	41,820	0	0	12,180	77.4
特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0.0
令和元年度 簡易水道事業費用 B	53,940,000	47,149,779	0	0	6,790,221	87.4
前 年 度 比	A-B △ 864,000	1,944,489	0	0	△ 2,808,489	5.1
	A/B 98.4%	104.1%	—	—	58.6%	

※1 免税事業者となるため、仮払消費税及び地方消費税は0円となる。

※2 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

簡易水道事業費用の決算額は49,094,268円で、執行率は92.5%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、1,944,489円（4.1%）の増加となっており、執行率は5.1ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、主に特別損失1,528,190円が皆減となっているものの、営業費用3,483,037円が増加となったことによるものである。

特別損失の皆減は、地方公営企業法の適用に伴い生じた前年度に属するべき職員給与費等である。

営業費用の増加は、委託料のうち、主に名古屋市からの直接給水を進めるための配水圧の測定・分析や配水管工事設計指針策定等の業務を委託したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税 ※	収入率
資 本 的 収 入 A	円 3,300,000	円 3,000,000	円 0	% 90.9
企 業 債	3,300,000	3,000,000	0	90.9
令和元年度 資 本 的 収 入 B	0	0	0	—
前 年 度 比	A-B 3,300,000	3,000,000	0	—
	A/B 皆増	皆増	—	

※ 免税事業者となるため、仮受消費税及び地方消費税は0円となる。

資本的収入の決算額は3,000,000円で、収入率は90.9%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、3,000,000円（皆増）の増加となっている。

決算額の増加は、簡易水道配水場の配水流量計設置工事に充てる企業債3,000,000円の増加によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出							
A	4,533,000	4,314,500	0	0	218,500	95.2	
建設改良費	3,320,000	3,102,000	0	0	218,000	93.4	
企業債償還金	1,213,000	1,212,500	0	0	500	100.0	
令和元年度 資 本 的 支 出	173,000	159,666	0	0	13,334	92.3	
B							
前 年 度 比	A - B	4,360,000	4,154,834	0	0	205,166	2.9
	A / B	%	%	%	%	%	
		2,620.2	2,702.2	—	—	1,638.7	

※ 免税事業者となるため、仮払消費税及び地方消費税は0円となる。

資本的支出の決算額は4,314,500円で、執行率は95.2%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、4,154,834円（2,602.2%）の増加となっており、執行率は2.9ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、建設改良費2,942,334円及び企業債償還金1,212,500円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、簡易水道配水場の配水流量計設置工事を行ったことによるものである。企業債償還金の増加は、地方公営企業法の適用に要する経費に充てた企業債の元金償還が始まったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,314,500円は、過年度分損益勘定留保資金892,024円及び当年度分損益勘定留保資金422,476円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
総 収 益	円 52,412,117	円 50,609,575	円 1,802,542	% 103.6
営 業 収 益	17,256,645	17,733,603	△ 476,958	97.3
営 業 外 収 益	35,155,472	32,875,972	2,279,500	106.9
総 費 用	49,094,268	47,149,779	1,944,489	104.1
営 業 費 用	49,052,448	45,569,411	3,483,037	107.6
営 業 外 費 用	41,820	52,178	△ 10,358	80.1
特 別 損 失	0	1,528,190	△ 1,528,190	皆減
純利益・純損失 (△：純損失)	3,317,849	3,459,796	△ 141,947	95.9

営業収支は、営業収益17,256,645円に対し、営業費用49,052,448円で、31,795,803円の営業損失が生じている。

経常利益及び純利益は3,317,849円となっている。

令和2年度の総収益を令和元年度と比較すると、1,802,542円（3.6%）の増加となっている。

令和2年度の総費用を令和元年度と比較すると、1,944,489円（4.1%）の増加となっている。

令和2年度及び令和元年度はいずれも純利益を計上し、令和2年度の純利益を令和元年度と比較すると、141,947円（4.1%）の減少となっている。

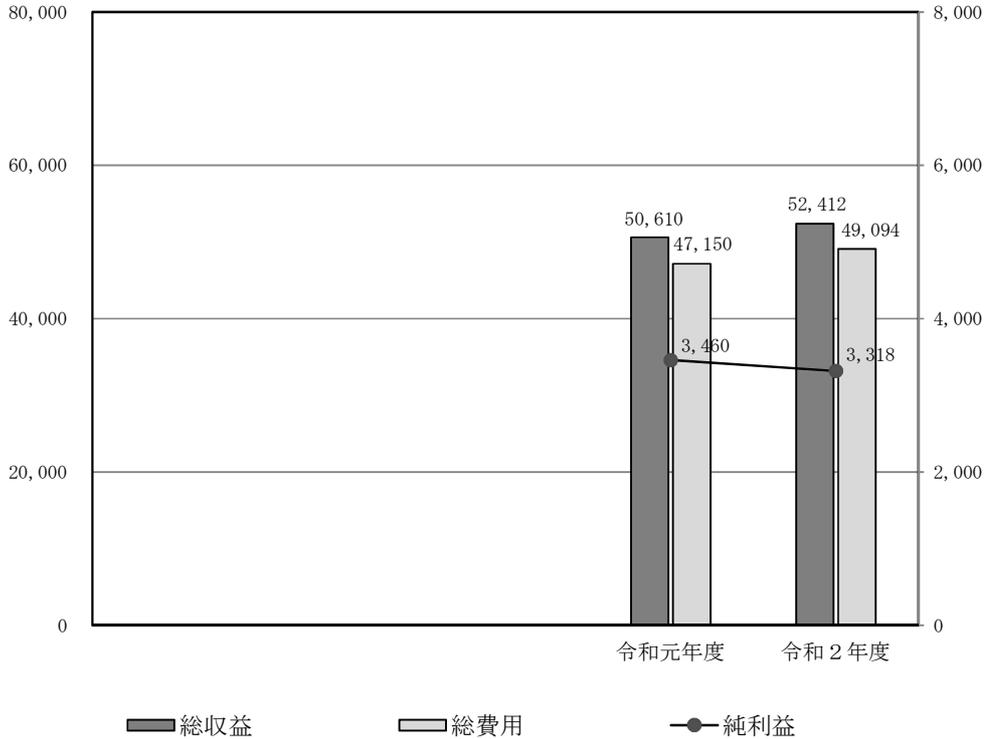
総収益の増加は、営業収益476,958円（2.7%）が減少となっているものの、営業外収益2,279,500円（6.9%）の増加によるものである。

総費用の増加は、主に特別損失1,528,190円（皆減）が減少となっているものの、営業費用3,483,037円（7.6%）の増加によるものである。

## 経営収支の推移

(総収益・総費用：千円)

(純利益：千円)



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A-B	算式
総収支比率	% 106.8	% 107.3	ポイント △ 0.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	35.2	38.9	△ 3.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	106.8	110.9	△ 4.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和2年度の営業収支比率は35.2%（前年度比3.7ポイント減）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。なお、営業収支比率が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年8－9月分の基本料金を減免したことによる簡易水道料金の減少によるものである。

簡易水道事業において、給水人口が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、給水原価が割高となっている。簡易水道料金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であるため、営業収支比率が低い状況が続くものと思われる。

ウ 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の年度比較表

(税込み)

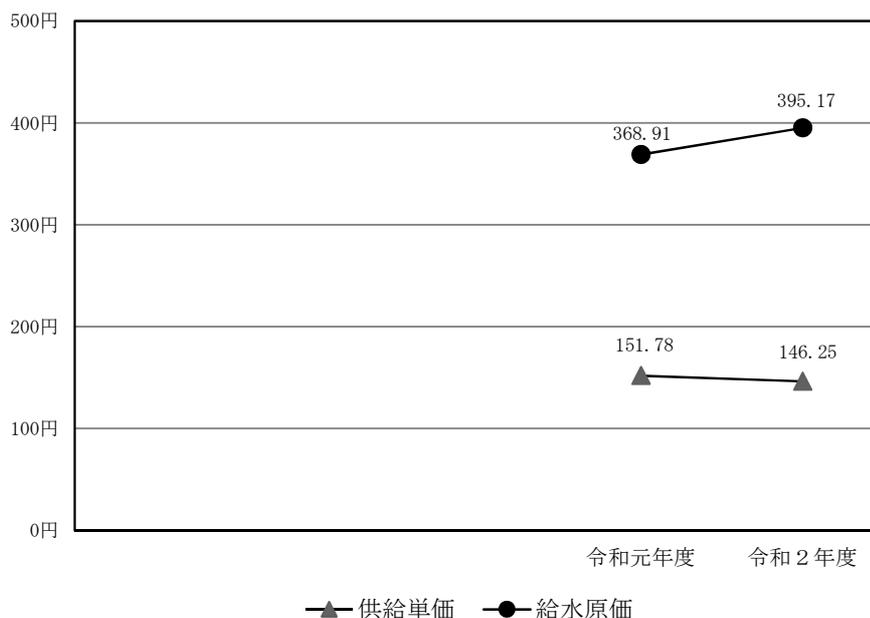
区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A - B	算 式
供給単価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益〕	円 146.25	円 151.78	円 △ 5.53	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 費用〕	円 395.17	円 368.91	円 26.26	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料金回収率	% 37.0	% 41.1	ポイント △ 4.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

令和2年度の料金回収率を令和元年度と比較すると、4.1ポイント減少しており、100%を下回っているため、費用に見合う簡易水道料金が十分に得られていない状況である。

供給単価が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年8 - 9月の基本料金を減免したことによる簡易水道料金の減少によるものである。

給水原価が増加した主な要因は、営業費用が増加したことによるものである。

供給単価及び給水原価の推移



## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	円 44,846,660	円 45,643,845	円 △ 797,185	% 98.3
有 形 固 定 資 産	44,846,660	45,643,845	△ 797,185	98.3
流 動 資 産	23,619,061	17,462,497	6,156,564	135.3
現 金 預 金	22,502,963	16,178,770	6,324,193	139.1
未 収 金	1,116,098	1,283,727	△ 167,629	86.9
資 産 合 計	68,465,721	63,106,342	5,359,379	108.5
固 定 負 債	15,700,000	14,687,500	1,012,500	106.9
企 業 債	15,700,000	14,687,500	1,012,500	106.9
流 動 負 債	11,587,561	7,658,559	3,929,002	151.3
企 業 債	1,987,500	1,212,500	775,000	163.9
未 払 金	8,081,809	4,949,624	3,132,185	163.3
預 り 金	2,082	2,611	△ 529	79.7
引 当 金	1,516,170	1,493,824	22,346	101.5
繰 延 収 益	19,563,609	22,463,581	△ 2,899,972	87.1
長 期 前 受 金	25,363,553	25,363,553	0	100.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,799,944	△ 2,899,972	△ 2,899,972	200.0
負 債 合 計	46,851,170	44,809,640	2,041,530	104.6
資 本 金	6,632,284	6,632,284	0	100.0
剰 余 金	14,982,267	11,664,418	3,317,849	128.4
資 本 剰 余 金	8,204,622	8,204,622	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,777,645	3,459,796	3,317,849	195.9
資 本 合 計	21,614,551	18,296,702	3,317,849	118.1
負 債 資 本 合 計	68,465,721	63,106,342	5,359,379	108.5

資産合計は68,465,721円、負債合計は46,851,170円、資本合計は21,614,551円となっている。

令和2年度の資産合計を令和元年度と比較すると、5,359,379円（8.5%）の増加となっている。

令和2年度の負債合計を令和元年度と比較すると、2,041,530円（4.6%）の増加となっている。

令和2年度の資本合計を令和元年度と比較すると、3,317,849円（18.1%）の増加となっている。

資産合計の増加は、固定資産797,185円の減少があるものの、流動資産6,156,564円の増加によるものである。固定資産の減少は、主に構築物の減価償却によるものである。流動資産の増加は、決算日時点において、未払金が増加したことに伴い、現金預金も増加したことによるものである。

負債合計の増加は、繰延収益2,899,972円の減少があるものの、流動負債3,929,002円の増加によるものである。繰延収益の減少は、減価償却費に対応した補助金等を収益化したことによるものである。流動負債の増加は、決算日時点において、委託料や修繕費の未払金が増加したことによるものである。

資本合計の増加は、剰余金3,317,849円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

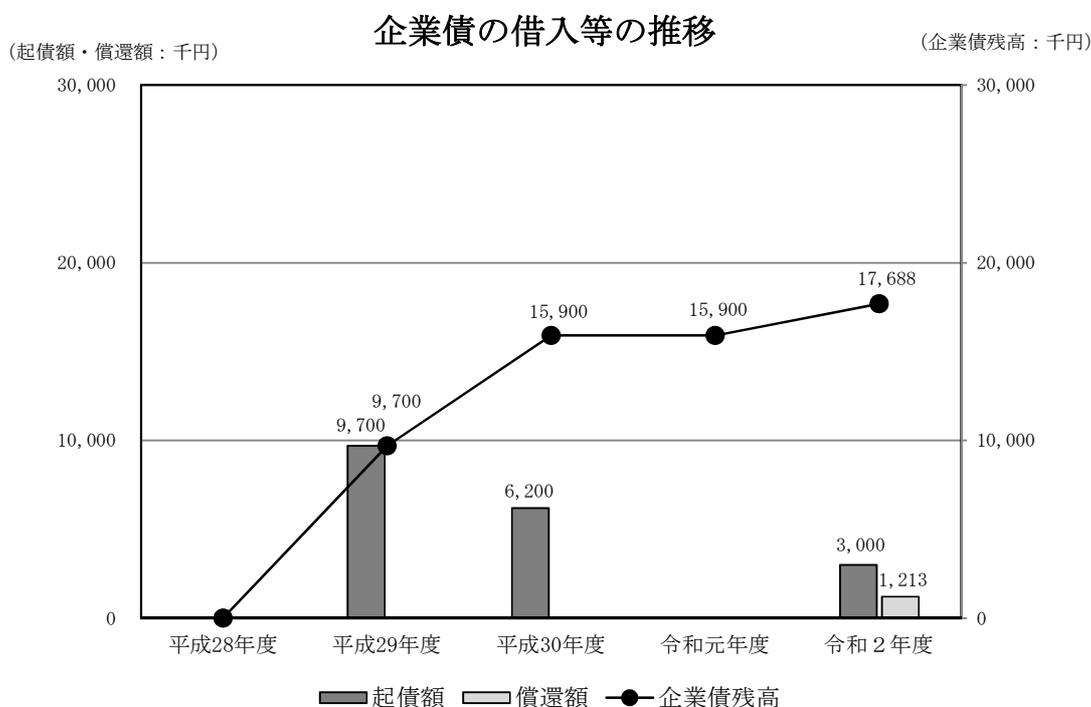
負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

## イ 企業債の状況

### 企業債残高の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 17,687,500	円 15,900,000	円 1,787,500	% 111.2
起債額	3,000,000	0	3,000,000	皆増
償還額	1,212,500	0	1,212,500	皆増

令和2年度の企業債は、3,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、17,687,500円の残高となり、令和元年度と比較すると、1,787,500円（11.2%）の増加となっている。



## ウ 財務比率の状況

### 財務比率の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A-B	算 式
自己資本構成比率	% 60.1	% 64.6	ポイント △ 4.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	78.8	82.3	△ 3.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	203.8	228.0	△ 24.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和2年度は60.1%（前年度比4.5ポイント減）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和2年度は78.8%（前年度比3.5ポイント減）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和2年度は203.8%（前年度比24.2ポイント減）となっている。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 623
営業外収益（一般会計補助金）	623
基 準 外 繰 入 金	31,261
営業外収益（一般会計補助金）	31,261
合 計	31,884

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、623千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、31,261千円を繰り入れている。

## オ 資金の状況

### キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比 A－B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 7,638,693	円 △ 68,557	円 7,707,250
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,102,000	△ 159,666	△ 2,942,334
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,787,500	0	1,787,500
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	6,324,193	△ 228,223	6,552,416
資 金 期 首 残 高	16,178,770	16,406,993	△ 228,223
資 金 期 末 残 高	22,502,963	16,178,770	6,324,193

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,638,693円（前年度比7,707,250円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。ただし、決算日時点において、未払金が増加したことにより資金が多く残ったことが要因であるといえる。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,102,000円（前年度比2,942,334円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,787,500円（皆増）であり、企業債を発行したことによる借入額が、企業債の償還額を上回っていることを示している。

以上のことから、未払金の増加が要因ではあるが、本業である業務活動は順調に行われており、企業債の発行により投資が行われ、投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和2年度の資金期末残高を令和元年度と比較すると、6,324,193円（39.1%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) むすび

当年度純利益は 3,317,849 円の利益計上をしている一方、31,795,803 円の営業損失が生じており、一般会計から 31,884,000 円を繰り入れている。営業損失が生じた主な要因は、供給単価 (146.25 円/m<sup>3</sup>) が給水原価 (395.17 円/m<sup>3</sup>) を大きく下回っているためである。

一般会計繰入金のうち、基準外繰入金は 31,261 千円であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、給水人口が僅か 1,200 人程度である小規模な簡易水道事業において、有収水量が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、供給単価が給水原価を下回ることもやむを得ないのが実情である。そのため、有収率の改善や簡易水道料金の収納率向上に努めつつ、近隣の団体と連携する広域化等の抜本的な改革の検討を進める必要がある。

有収率については、年間配水量のうち料金徴収の対象となる年間有収水量の割合を示すものであり、令和 2 年度は 83.2% (前年度比 2.0 ポイント減) と年々減少傾向にある。これは、漏水調査が実施されているものの、漏水の割合が増えていることを示している。有収率減少の主たる原因は不明とのことであるが、有収率の減少は料金化されない水道水の割合が増えたことが原因であり、収支に悪影響を及ぼすため、引き続き計画的な漏水調査を実施されたい。

令和 2 年度の簡易水道料金の収納率については、現年度分が 97.5% (前年度比 1.5 ポイント増)、過年度分が 33.3% (前年度比 4.5 ポイント増) となり、未収簡易水道料金は 1,373,713 円 (前年度比 45,261 円 (3.2%) 減)、不納欠損額は 0 円 (前年度と同じ。) となっている。

水道料金債権については、私法上の債権であることから、使用者が水道料金について時効の援用をしない限り、債権は消滅しない。地方公営企業会計において、回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは整合的とされているため、法的には債権は消滅していないが、会計上は不納欠損処理し、時効の援用のない債権は簿外管理をしている。現在、不納欠損処理をして簿外で管理している簡易水道料金は、15 件、161,253 円 (前年度と同じ。) である。簿外管理の対象となった債権に対して徴収事務は実施しないとのことから、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるなど、引き続き不納欠損の未然防止に努められたい。

抜本的な改革として、名古屋市からの直接給水に向けた調査、交渉が進められており、令和 2 年度は、配水圧の測定・分析や配水管工事設計指針の策定等の業務委託が行

われた。引き続き交渉を進められたい。

以上のような状況を総合的に勘案し、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組むよう要望するものである。

### 3 下水道事業

#### (1) 業務の概要

##### ア 業務の状況

##### 業務状況年度比較表

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
行政人口 ①	人	89,045	89,003	42	100.0
供用開始区域内人口 ②	人	29,821	28,983	838	102.9
下水道接続戸数	戸	5,534	5,213	321	106.2
下水道水洗化人口 ③	人	19,085	17,991	1,094	106.1
年間総排水量 ④	m <sup>3</sup>	1,925,791	1,767,604	158,187	108.9
年間有収水量 ⑤	m <sup>3</sup>	1,740,900	1,588,015	152,885	109.6
普及率 ② / ①	%	33.5	32.6	0.9	
水洗化率 ③ / ②	%	64.0	62.1	1.9	
有収率 ⑤ / ④	%	90.4	89.8	0.6	

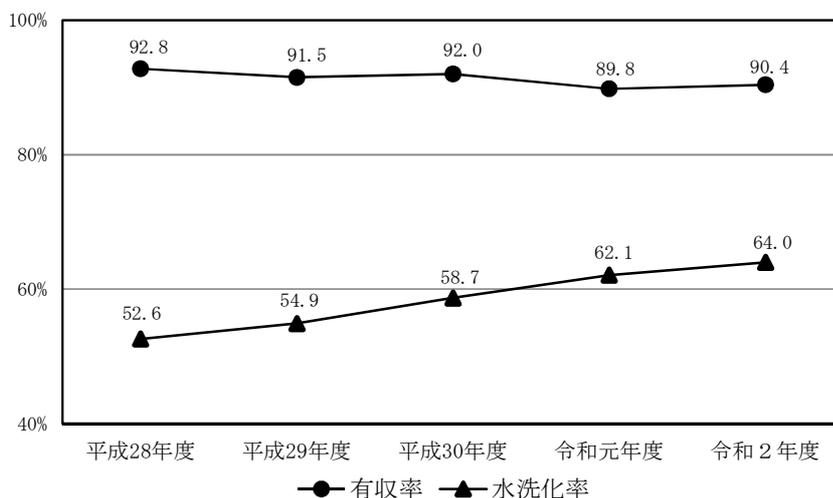
令和2年度末の供用開始区域内人口は29,821人（前年度比838人（2.9%）増）、下水道水洗化人口は19,085人（前年度比1,094人（6.1%）増）、水洗化率は64.0%（前年度比1.9ポイント増）であり、前年度に引き続き増加している。

年間総排水量は1,925,791m<sup>3</sup>（前年度比158,187m<sup>3</sup>増）、下水道使用料の対象となる年間有収水量は1,740,900m<sup>3</sup>（前年度比152,885m<sup>3</sup>増）であり、有収率は90.4%（前年度比0.6ポイント増）となっている。

年間総排水量及び年間有収水量の増加は、下水道水洗化人口の増加によるものである。

有収率に影響する不明水は、日光川下流流域下水道全体の不明水を加入市町で水量に応じて案分して算出されている。

水洗化率及び有収率の推移



イ 建設改良事業の状況  
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
建設改良費	円	870,250,114	594,065,363	276,184,751	146.5%
下水道事業計画面積 (全体計画)	ha	1,687	1,687	0	100.0
下水道事業計画面積 (事業計画※)	ha	846	846	0	100.0
整備面積	ha	532	517	15	102.9
整備率 (対事業計画)	%	62.9	61.1	1.8	
下水道污水管きよ総延長	km	145.0	142.0	3.0	102.1
雨水管きよ総延長	km	1.0	1.0	0.0	100.0

※ 事業計画の期間は、平成15年度から令和5年度まで

建設改良費は870,250,114円で、主に下水道整備計画（アクションプラン）に基づき、未普及地域へ管きよ布設工事を行ったものである。

令和2年度の整備面積は532ha（前年度比15ha（2.9%）増）であり、下水道污水管きよ総延長は145.0km（前年度比3.0km（2.1%）増）、下水道事業計画面積に対する整備率は62.9%（前年度比1.8ポイント増）となっている。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
下水道事業収益	円	円	円	%	
A	753,573,000	833,414,746	23,056,422	110.6	
営業収益	253,752,000	262,394,070	23,054,370	103.4	
営業外収益	499,819,000	571,020,676	2,052	114.2	
特別利益	2,000	0	0	0.0	
令和元年度 下水道事業収益	693,969,000	754,679,001	18,062,614	108.7	
前年度比	A - B	59,604,000	78,735,745	4,993,808	1.9
	A / B	108.6%	110.4%	127.6%	

下水道事業収益の決算額は833,414,746円で、収入率は110.6%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、78,735,745円（10.4%）の増加となっており、収入率は1.9ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、営業収益25,776,326円及び営業外収益52,959,419円が増加となったことによるものである。

営業収益の増加は、下水道接続戸数の増加に伴い下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益の増加は、下水道整備面積の増加により建設改良費が増加したことに伴い、一般会計補助金が増加したことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
下水道事業費用 A	1,063,815,000	1,012,853,085	23,043,593	0	50,961,915	95.2	
営業費用	919,134,000	871,704,481	23,042,566	0	47,429,519	94.8	
営業外費用	144,678,000	141,148,604	1,027	0	3,529,396	97.6	
特別損失	3,000	0	0	0	3,000	0.0	
令和元年度 下水道事業費用 B	1,015,842,000	1,001,350,442	19,928,005	0	14,491,558	98.6	
前 年 度 比	A - B	47,973,000	11,502,643	3,115,588	0	36,470,357	△ 3.4
	A / B	104.7	101.1	115.6	—	351.7	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

下水道事業費用の決算額は1,012,853,085円で、執行率は95.2%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、11,502,643円（1.1%）の増加となっており、執行率は3.4ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、営業外費用10,419,029円及び特別損失6,666,545円が減少となっているものの、営業費用28,588,217円が増加となったことによるものである。

営業外費用の減少は、企業債利息の減少及び消費税及び地方消費税が納付ではなく還付となったことに伴う雑支出の減少によるものである。

特別損失の減少は、地方公営企業法の適用に伴い生じた前年度に属するべき職員給与費等である。

営業費用の増加は、主に日光川下流流域維持管理負担金及び減価償却費の増加によるものである。

## イ 資本的収入及び支出

## 資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
資 本 的 収 入	円 1,278,288,000	円 1,209,727,111	円 0	% 94.6
A				
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,521,000	15,509,600	0	134.6
企 業 債	414,300,000	396,600,000	0	95.7
補 助 金	852,467,000	797,617,511	0	93.6
令和元年度 資 本 的 収 入	925,775,000	909,732,342	0	98.3
B				
前 年 度 比	A－B 352,513,000	299,994,769	0	△ 3.7
	A／B 138.1	133.0	—	

資本的収入の決算額は1,209,727,111円で、収入率は94.6%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、299,994,769円（33.0%）の増加となっており、収入率は3.7ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、受益者負担金及び分担金13,478,600円が減少となっているものの、企業債158,100,000円及び補助金155,373,369円の増加によるものである。

受益者負担金及び分担金は、供用開始の翌年度に賦課されるものであり、令和元年度の供用開始面積が平成30年度より減少したことに伴い、令和2年度の受益者負担金及び分担金が令和元年度より減少したことによるものである。

企業債及び補助金の増加は、下水道整備面積の増加により建設改良費が増加したことに伴い、財源となる企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出 A	1,278,288,000	1,209,727,111	66,085,037	0	68,560,889	94.6	
建設改良費	938,810,000	870,250,114	66,085,037	0	68,559,886	92.7	
企業債償還金	339,478,000	339,476,997	0	0	1,003	100.0	
令和元年度 資 本 的 支 出 B	925,775,000	909,732,342	43,903,899	0	16,042,658	98.3	
前 年 度 比	A - B	352,513,000	299,994,769	22,181,138	0	52,518,231	△ 3.7
	A / B	138.1	133.0	150.5	—	427.4	

資本的支出の決算額は1,209,727,111円で、執行率は94.6%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、299,994,769円（33.0%）の増加となっており、執行率は3.7ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、建設改良費276,184,751円及び企業債償還金23,810,018円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、下水道整備面積の増加により工事請負費と物件移転補償費が増加したことによるものである。

企業債償還金の増加は、企業債の元金償還額が増加したことによるものである。

資本的収入額と資本的支出額の決算額が同額となっている。これは、収益的収支で損失が生じており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を損益勘定留保資金で補填することができないため、一般会計補助金を充てることで資本的収支の均衡を保ったものである。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
総 収 益	円 791,608,613	円 728,883,942	円 62,724,671	% 108.6
営 業 収 益	239,339,700	218,557,576	20,782,124	109.5
営 業 外 収 益	552,268,913	510,326,366	41,942,547	108.2
総 費 用	990,492,166	982,205,441	8,286,725	100.8
営 業 費 用	848,661,915	823,192,517	25,469,398	103.1
営 業 外 費 用	141,830,251	152,346,379	△ 10,516,128	93.1
特 別 損 失	0	6,666,545	△ 6,666,545	皆減
純利益・純損失 (△：純損失)	△ 198,883,553	△ 253,321,499	54,437,946	78.5

営業収支は、営業収益239,339,700円に対し、営業費用848,661,915円で、609,322,215円の営業損失が生じている。

経常損失及び純損失は198,883,553円となっている。

令和2年度の総収益を令和元年度と比較すると、62,724,671（8.6％）の増加となっている。

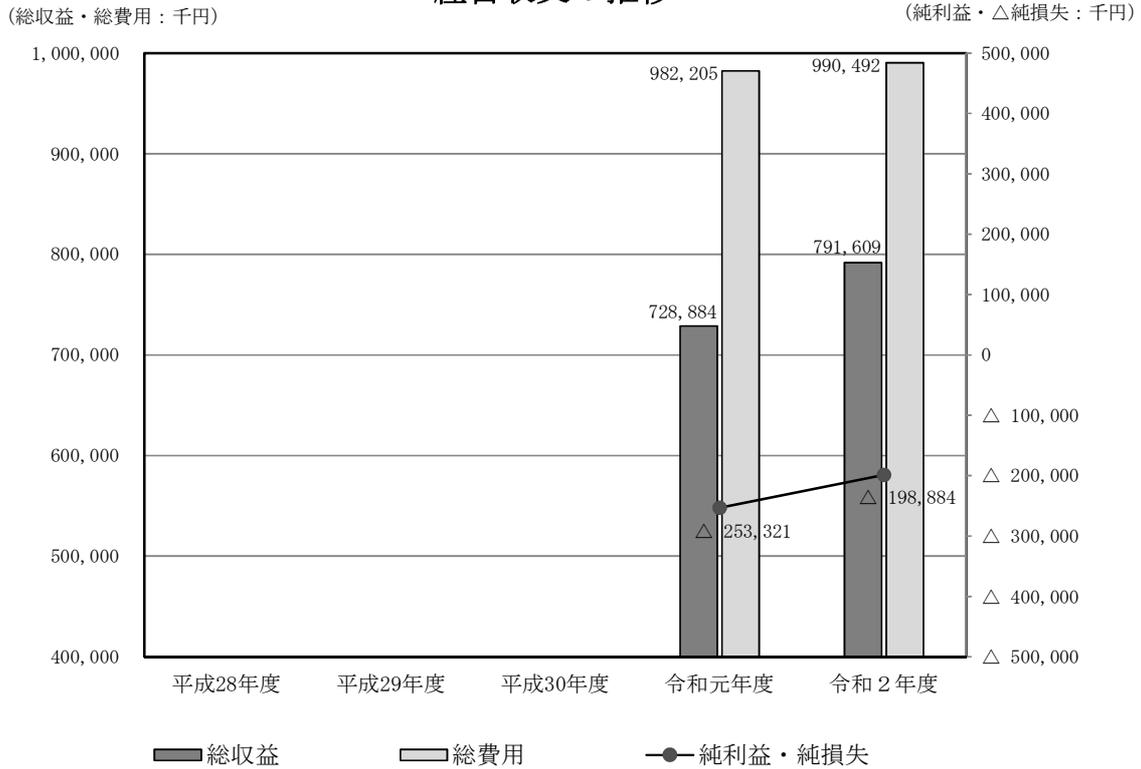
令和2年度の総費用を令和元年度と比較すると、8,286,725円（0.8％）の増加となっている。

令和2年度及び令和元年度はいずれも純損失を計上し、令和2年度の純損失を令和元年度と比較すると、54,437,946円（21.5％）の減少となっている。

総収益の増加は、営業収益20,782,124円（9.5％）及び営業外収益41,942,547円（8.2％）の増加によるものである。

総費用の増加は、営業外費用10,516,128円（6.9％）及び特別損失6,666,545円（皆減）が減少となっているものの、営業費用25,469,398円（3.1％）の増加によるものである。

## 経営収支の推移



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A-B ポイント	算式
総収支比率	% 79.9	% 74.2	5.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	28.2	26.5	1.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	79.9	74.7	5.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和2年度の営業収支比率は28.2%（前年度比1.7ポイント増）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下においては、営業収支比率が低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率が100%未満のため、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、経常費用が賄えていないことを示しており、100%以上となるような改善策が求められる。

## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	円 20,988,254,779	円 20,037,464,758	円 950,790,021	% 104.7
有 形 固 定 資 産	19,231,036,969	18,254,728,191	976,308,778	105.3
無 形 固 定 資 産	1,757,217,810	1,782,736,567	△ 25,518,757	98.6
流 動 資 産	288,878,725	157,051,765	131,826,960	183.9
現 金 預 金	225,876,480	128,274,853	97,601,627	176.1
未 収 金	63,002,245	28,776,912	34,225,333	218.9
資 産 合 計	21,277,133,504	20,194,516,523	1,082,616,981	105.4
固 定 負 債	8,367,856,997	8,333,343,197	34,513,800	100.4
企 業 債	8,367,856,997	8,333,343,197	34,513,800	100.4
流 動 負 債	424,711,399	401,419,175	23,292,224	105.8
企 業 債	362,086,200	339,476,997	22,609,203	106.7
未 払 金	54,984,047	54,424,724	559,323	101.0
預 り 金	86,315	67,301	19,014	128.3
引 当 金	7,554,837	7,450,153	104,684	101.4
繰 延 収 益	11,171,440,866	9,945,437,726	1,226,003,140	112.3
長 期 前 受 金	11,659,325,947	10,186,294,077	1,473,031,870	114.5
収 益 化 累 計 額	△ 487,885,081	△ 240,856,351	△ 247,028,730	202.6
負 債 合 計	19,964,009,262	18,680,200,098	1,283,809,164	106.9
資 本 金	1,733,992,732	1,736,301,362	△ 2,308,630	99.9
剰 余 金	△ 420,868,490	△ 221,984,937	△ 198,883,553	189.6
資 本 剰 余 金	31,336,562	31,336,562	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 452,205,052	△ 253,321,499	△ 198,883,553	178.5
資 本 合 計	1,313,124,242	1,514,316,425	△ 201,192,183	86.7
負 債 資 本 合 計	21,277,133,504	20,194,516,523	1,082,616,981	105.4

資産合計は21,277,133,504円、負債合計は19,964,009,262円、資本合計は1,313,124,242円となっている。

令和2年度の資産合計を令和元年度と比較すると、1,082,616,981円（5.4%）の増加となっている。

令和2年度の負債合計を令和元年度と比較すると、1,283,809,164円（6.9%）の増加となっている。

令和2年度の資本合計を令和元年度と比較すると、201,192,183円（13.3%）の減少となっている。

資産合計の増加は、固定資産950,790,021円及び流動資産131,826,960円の増加によるものである。固定資産の増加は、構築物の増加によるものである。流動資産の増加は、下水道使用料収入の増加による現金預金及び未収金の増加によるものである。

負債合計の増加は、主に繰延収益1,226,003,140円の増加によるものである。繰延収益の増加は、一般会計補助金の増加や多くの受贈財産を取得したことによるものである。

資本合計の減少は、資本金2,308,630円及び剰余金198,883,553円の減少によるものである。資本金の減少は、地方公営企業法適用時の期首残高の錯誤により当年度変動額として2,308,630円を減額したものであり、繰延収益の長期前受金のうち一般会計補助金に振り替えている。剰余金の減少は当年度純損失の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

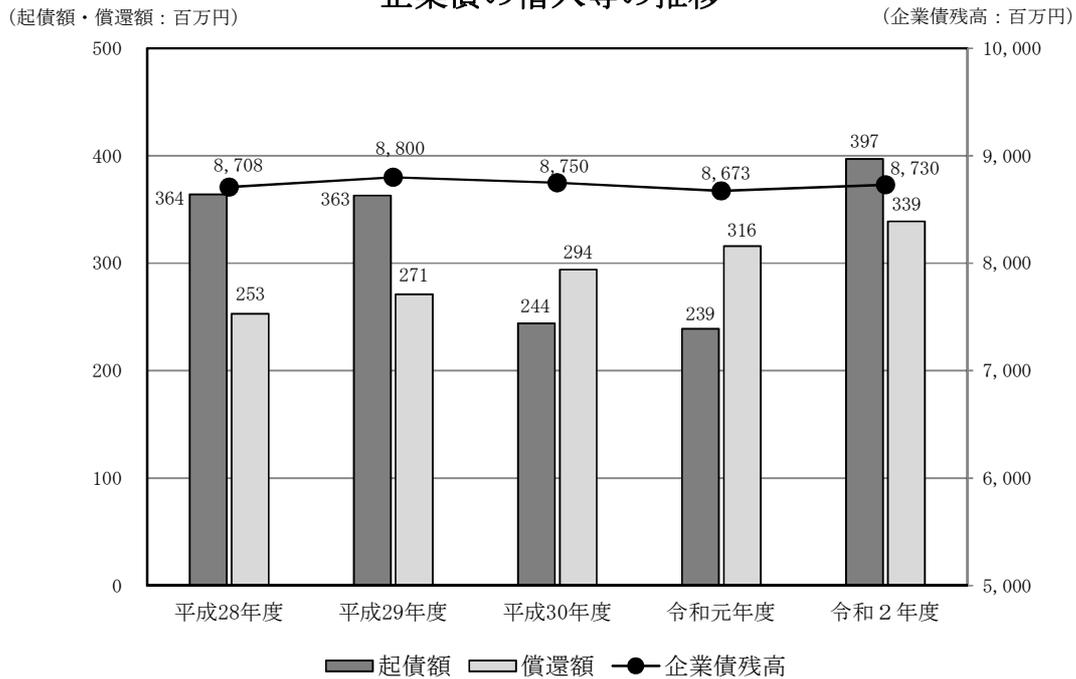
## イ 企業債の状況

### 企業債残高の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
企 業 債 残 高	円 8,729,943,197	円 8,672,820,194	円 57,123,003	% 100.7
起 債 額	396,600,000	238,500,000	158,100,000	166.3
償 還 額	339,476,997	315,666,979	23,810,018	107.5

令和2年度の企業債は、396,600,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、8,729,943,197円の残高となり、令和元年度と比較すると、57,123,003円（0.7%）の増加となっている。

## 企業債の借入等の推移



### ウ 財務比率の状況

#### 財務比率の年度比較表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A - B	算式
自己資本構成比率	% 58.7	% 56.7	ポイント 2.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.7	101.2	△ 0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	68.0	39.1	28.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和2年度は58.7%（前年度比2.0ポイント増）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和2年度は100.7%（前年度比0.5ポイント減）となっており、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和2年度は68.0%（前年度比28.9ポイント増）であり、改善はしているが、期中において運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 298,235
営業収益（他会計負担金）	8,631
営業外収益（一般会計補助金）	248,782
資本的収入（一般会計補助金）	40,822
基 準 外 繰 入 金	565,130
営業外収益（一般会計補助金）	56,334
資本的収入（一般会計補助金）	508,796
合 計	863,365

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、298,235千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、565,130千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比 A－B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 79,125,877	円 59,070,222	円 20,055,655
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 38,647,253	83,958,701	△ 122,605,954
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	57,123,003	△ 77,166,979	134,289,982
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	97,601,627	65,861,944	31,739,683
資 金 期 首 残 高	128,274,853	62,412,909	65,861,944
資 金 期 末 残 高	225,876,480	128,274,853	97,601,627

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、79,125,877円（前年度比20,055,655円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△38,647,253円（前年度比122,605,954円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,123,003円（前年度比134,289,982円増）であり、企業債を発行したことによる借入額が、企業債の償還額を上回っていることを示している。

以上のことから、本業である業務活動は順調に行われており、主に企業債の発行、一般会計繰入金及び国庫補助金により投資が行われ、投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和2年度の資金期末残高を令和元年度と比較すると、97,601,627円（76.1%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) むすび

収益的収支について、当年度純損失は 198,883,553 円の損失計上をしている。減価償却費に財源不足が生じ、一般会計補助金を充ててもなお損失が生じたためである。この主な要因は、下水道使用料で汚水処理費を賄うことができていないことによるものである。

資本的収支について、資本的収入が資本的支出に不足が生じないよう一般会計補助金を充てているため、収支額は同額となっている。

これらの一般会計補助金のうち、基準外繰入金は 565,130 千円であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、下水道整備を推進している状況下では、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないのが実情である。

水洗化率については、公共下水道に接続可能な区域内人口に対して、実際に接続している人口の割合を示すもので、経営基盤の強化に直結するものである。令和 2 年度末における水洗化率は 64.0%（前年度比 1.9 ポイント増）であり、一層の接続戸数の増加が求められる。市では公共下水道未接続台帳整備業務を委託することで、接続戸数の増加を図るための取組を始めたところである。引き続き台帳整備に努められたい。

令和 2 年度の下水道使用料の収納率については、現年度分が 82.8%（前年度比 8.3 ポイント減）、過年度分が 96.1%（前年度比 0.4 ポイント減）となり、収入未済額は 44,291,733 円（前年度比 23,260,499 円（110.6%）増）、不納欠損額は 78,916 円（前年度比 65,683 円（496.4%）増）である。現年度分収納率が減少した要因は、甚目寺地区における当年度 3 月調定分に係る収入がないことに加え、七宝及び美和地区並びに甚目寺地区における当年度 2 月調定分について、2 月分の納期限が休日のため 3 月収入となり、令和 3 年 4 月の資金移動となることから、決算日時点において収入がないためである。なお、下水道使用料の徴収について、七宝及び美和地区はあま市水道事業へ委任し、甚目寺地区は名古屋市上下水道局へ委託している。不納欠損処分については、折衝内容や時効期間の経過を的確に把握し、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

受益者負担金の調定額及び収入済額は 15,509,600 円である。地方公営企業法の適用により、受益者負担金は、資本的収入に該当し、資本的支出の補填財源に使われることから、未収計上を行った場合、現金収入がない状態で財源に使われることになるため、未収計上を行わず簿外管理をしている。そのため、不納欠損による損失計上等の処理は会計上では発生しない。なお、令和 2 年度中に消滅時効が成立した受益者負担金は 36 件、126,000 円であり、現在、簿外管理している受益者負担金は、416 件、2,265,700

円である。受益者負担金の収入未済額を減らすことができるよう、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるとともに、他の部署と連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれない。

以上のような状況を総合的に勘案し、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な下水道事業の経営に取り組むよう要望するものである。

## 4 病院事業

### (1) 業務の概要

業務の状況（指定管理者の運営による。）

入院患者数及び外来患者数

区分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比		
				A - B	A / B	
病床数	床	180	180	0	100.0 %	
診療患者	入院	年延数	40,780	32,155	8,625	126.8
		1日平均	111.7	87.9	23.8	127.1
	外来	年延数	42,368	52,225	△ 9,857	81.1
		1日平均	174.4	216.7	△ 42.3	80.5
	計	年延数	83,148	84,380	△ 1,232	98.5
病床利用率※	%	62.1	48.8	13.3		

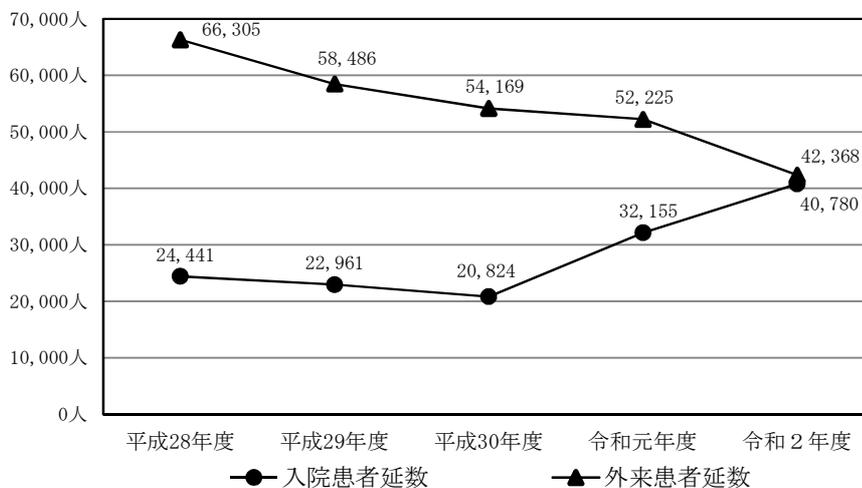
※ 病床利用率 =  $\frac{\text{入院患者延数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

入院患者延数は40,780人（前年度比8,625人（26.8%）増）、外来患者延数は42,368人（前年度比9,857人（18.9%）減）、入院外来患者延数は83,148人（前年度比1,232人（1.5%）減）となっている。

病床利用率は62.1%（前年度比13.3ポイント増）となっている。

指定管理者制度の導入により、前年度に引き続き、入院患者延数が大きく増加し、病床利用率も改善している。

入院外来患者延数の推移



各科別患者状況の年度比較表

区 分	令和2年度 A			令和元年度 B			前年度比 A-B		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入院	外来	計
内 科	29,040	18,412	47,452	26,541	20,815	47,356	2,499	△ 2,403	96
小 児 科	0	884	884	9	2,889	2,898	△ 9	△ 2,005	△ 2,014
外 科	1,969	2,757	4,726	4,272	5,107	9,379	△ 2,303	△ 2,350	△ 4,653
整 形 外 科	9,302	6,504	15,806	1,068	8,327	9,395	8,234	△ 1,823	6,411
脳 外 科	207	1,372	1,579	16	1,497	1,513	191	△ 125	66
泌 尿 器 科	60	1,525	1,585	0	0	0	60	1,525	1,585
婦 人 科	0	167	167	0	133	133	0	34	34
眼 科	192	7,674	7,866	234	8,859	9,093	△ 42	△ 1,185	△ 1,227
耳 鼻 科	10	3,073	3,083	15	4,598	4,613	△ 5	△ 1,525	△ 1,530
合 計	40,780	42,368	83,148	32,155	52,225	84,380	8,625	△ 9,857	△ 1,232

入院患者数の主な増減理由について、整形外科の入院患者が大きく増加した理由は、令和2年10月より常勤医が着任したことにより、救急医療や整形疾患の手術を幅広く行えるようになったことによるものである。外科の入院患者が減少した理由は、令和元年度中に外科医師が減少したことにより手術体制を取ることが困難になったことによるものである。

外来患者数の合計が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えが起きたことによるものであると考えられる。

## (2) 予算執行の状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
病 院 事 業 収 益	円	円	円	%	
A	830,037,000	848,626,436	861,317	102.2	
医 業 収 益	139,600,000	139,667,100	506,100	100.0	
医 業 外 収 益	683,940,000	702,464,625	355,217	102.7	
特 別 利 益	6,497,000	6,494,711	0	100.0	
令 和 元 年 度 病 院 事 業 収 益	732,861,000	754,523,073	705,097	103.0	
B					
前 年 度 比	A-B	97,176,000	94,103,363	156,220	△ 0.8
	A/B	% 113.3	% 112.5	% 122.2	

病院事業収益の決算額は848,626,436円で、収入率は102.2%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、94,103,363円（12.5%）の増加となっており、収入率は0.8ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、特別利益9,115,071円が減少となっているものの、医業収益6,667,188円及び医業外収益96,551,246円が増加となったことによるものである。

特別利益の減少は、特別利益に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

医業収益の増加は、一般会計負担金の増加によるものである。

医業外収益の増加は、医業外収益に係る長期前受金戻入の増加によるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
病院事業費用 A	987,387,000	963,686,357	1,549,803	0	23,700,643	97.6
医業費用	873,468,000	851,909,041	1,549,803	0	21,558,959	97.5
医業外費用	112,980,000	111,628,283	0	0	1,351,717	98.8
特別損失	152,000	149,033	0	0	2,967	98.0
予備費	787,000	0	0	0	787,000	0.0
令和元年度 病院事業費用 B	1,253,468,000	1,248,113,918	1,152,658	0	5,354,082	99.6
前年度比	A-B △ 266,081,000	△ 284,427,561	397,145	0	18,346,561	△ 2.0
	% 78.8	% 77.2	% 134.5	% —	% 442.7	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

病院事業費用の決算額は963,686,357円で、執行率は97.6%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、284,427,561円（22.8%）の減少となっており、執行率は2.0ポイントの減少となっている。

決算額の減少は、主に医業費用278,129,873円の減少によるものである。

医業費用の減少は、市町村職員退職手当組合特別負担金の支出がなくなったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
資 本 的 収 入	円	円	円	%	
A	326,252,000	324,617,000	24,545	99.5	
負 担 金	324,347,000	324,347,000	0	100.0	
補 助 金	1,903,000	0	0	0.0	
投 資 回 収 金	1,000	0	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	270,000	24,545	27,000.0	
令和元年度 資 本 的 収 入	239,351,000	244,508,000	0	102.2	
前 年 度 比	A - B	86,901,000	80,109,000	24,545	△ 2.7
	A / B	% 136.3	% 132.8	% 皆増	

資本的収入の決算額は324,617,000円で、収入率は99.5%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、80,109,000円（32.8%）の増加となっており、収入率は2.7ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、主に負担金79,839,000円の増加によるものである。

負担金の増加は、企業債償還金の増加に伴い一般会計負担金が増加したことによるものである。

なお、固定資産売却代金270,000円は、老朽化したマイクロバスの売却代金を計上したことによるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	%	
A	326,252,000	326,249,801	219,000	0	2,199	100.0	
建設改良費	2,411,000	2,409,000	219,000	0	2,000	99.9	
企業債償還金	323,841,000	323,840,801	0	0	199	100.0	
令和元年度 資 本 的 支 出	239,351,000	239,347,691	0	0	3,309	100.0	
前 年 度 比	A - B	86,901,000	86,902,110	219,000	0	△ 1,110	0.0
	A / B	% 136.3	% 136.3	% 皆増	% —	% 66.5	

資本的支出の決算額は326,249,801円で、執行率は100.0%となっている。

令和2年度の決算額を令和元年度と比較すると、86,902,110円（36.3%）の増加となっており、執行率は100%（前年度と同率）となっている。

決算額の増加は、建設改良費2,409,000及び企業債償還金84,493,110円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、オンライン資格確認システムの購入によるものである。企業債償還金の増加は、平成27年度に発行した新あま市民病院整備事業債の元金償還が開始したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,632,801円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

### （3） 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

（税抜き）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
総 収 益	円 847,765,231	円 753,817,976	円 93,947,255	% 112.5
医 業 収 益	139,161,000	132,538,792	6,622,208	105.0
医 業 外 収 益	702,109,520	605,669,402	96,440,118	115.9
特 別 利 益	6,494,711	15,609,782	△ 9,115,071	41.6
総 費 用	963,011,506	1,247,408,821	△ 284,397,315	77.2
医 業 費 用	836,521,338	1,111,481,756	△ 274,960,418	75.3
医 業 外 費 用	126,341,135	130,311,787	△ 3,970,652	97.0
特 別 損 失	149,033	5,615,278	△ 5,466,245	2.7
純利益・純損失 （△：純損失）	△ 115,246,275	△ 493,590,845	378,344,570	23.3

医業収支は、医業収益139,161,000円に対し、医業費用836,521,338円で、697,360,338円の医業損失が生じている。

経常損失は121,591,953円で、特別利益6,494,711円及び特別損失149,033円を加減した純損失は115,246,275円となっている。

令和2年度の総収益を令和元年度と比較すると、93,497,255円（12.5%）の増加となっている。

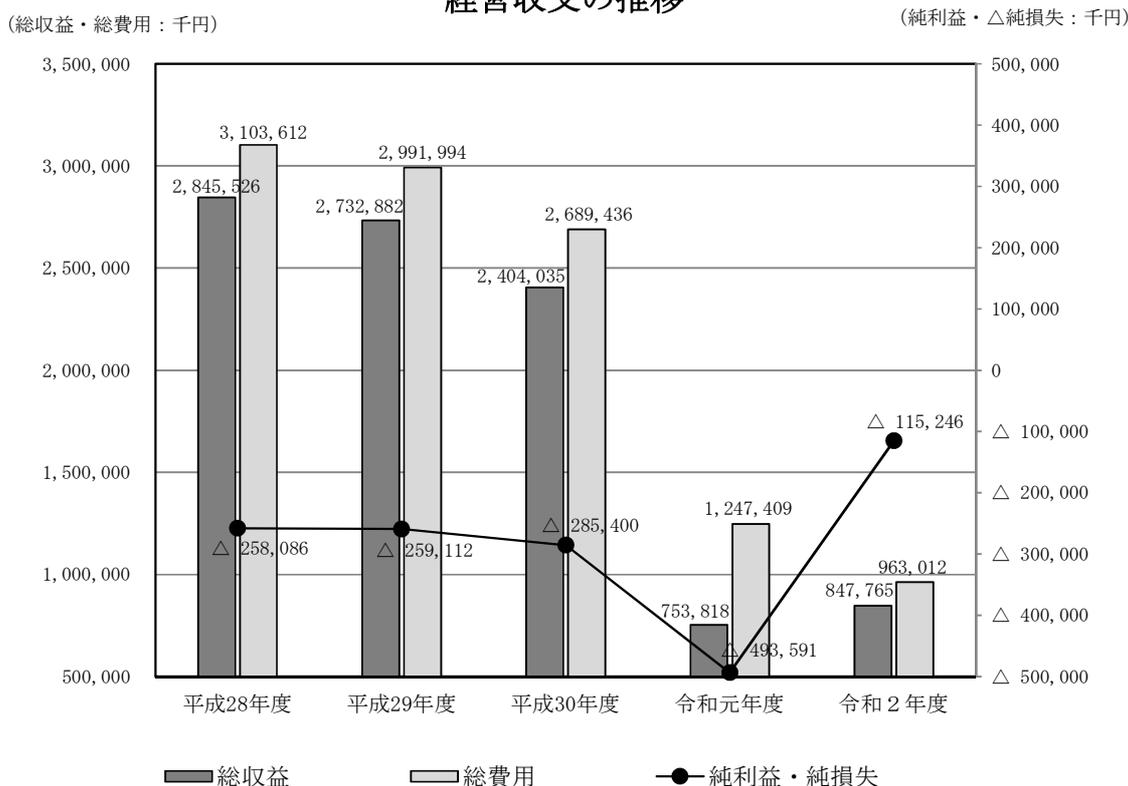
令和2年度の総費用を令和元年度と比較すると、284,397,315円（22.8%）の減少となっている。

令和2年度及び令和元年度はいずれも純損失を計上し、令和2年度の純損失を令和元年度と比較すると、378,344,570円（76.7%）の減少となっている。

総収益の増加は、主に医業外収益96,440,118円（15.9%）の増加によるものである。

総費用の減少は、主に医業費用274,960,418円（24.7%）の減少によるものである。

## 経営収支の推移



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A-B ポイント	算式
総収支比率	88.0%	60.4%	27.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	16.6%	11.9%	4.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	87.4%	59.4%	28.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであり、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は88.0%（前年度比27.6ポイント増）であり、100%未満であることから純損失が生じたことを示している。

医業収支比率は、病院の本業である医業活動でもたらされた収益とそれに要した医業費用との関連を表すものである。医業収支比率は16.6%（前年度比4.7ポイント増）である。指定管理者制度の導入により、入院収益及び外来収益等が本会計の収益でなくなったため、低い数値となっている。

経常収支比率は87.4%（前年度比28.0ポイント増）であり、100%未満であることから、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、経常費用が賅えていないことを示している。減価償却費と長期前受金戻入による収支の推移を注視していく必要がある。

## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	円 7,321,932,363	円 7,691,543,585	円 △ 369,611,222	% 95.2
有 形 固 定 資 産	6,874,128,254	7,212,848,915	△ 338,720,661	95.3
無 形 固 定 資 産	2,008,590	2,186,512	△ 177,922	91.9
投 資 そ の 他 の 資 産	445,795,519	476,508,158	△ 30,712,639	93.6
流 動 資 産	319,374,243	318,261,852	1,112,391	100.3
現 金 預 金	318,193,666	317,150,575	1,043,091	100.3
未 収 金	1,180,577	1,111,277	69,300	106.2
資 産 合 計	7,641,306,606	8,009,805,437	△ 368,498,831	95.4
固 定 負 債	7,242,676,737	7,650,500,278	△ 407,823,541	94.7
企 業 債	7,242,676,737	7,650,500,278	△ 407,823,541	94.7
流 動 負 債	419,752,947	348,476,806	71,276,141	120.5
企 業 債	407,823,541	323,840,801	83,982,740	125.9
未 払 金	6,108,451	17,994,069	△ 11,885,618	33.9
引 当 金	2,405,849	3,682,397	△ 1,276,548	65.3
そ の 他 流 動 負 債	3,415,106	2,959,539	455,567	115.4
繰 延 収 益	497,748,832	414,453,988	83,294,844	120.1
長 期 前 受 金	1,380,949,442	996,850,856	384,098,586	138.5
収 益 化 累 計 額	△ 883,200,610	△ 582,396,868	△ 300,803,742	151.6
負 債 合 計	8,160,178,516	8,413,431,072	△ 253,252,556	97.0
資 本 金	1,938,036,675	1,938,036,675	0	100.0
剰 余 金	△ 2,456,908,585	△ 2,341,662,310	△ 115,246,275	104.9
利 益 剰 余 金	△ 2,456,908,585	△ 2,341,662,310	△ 115,246,275	104.9
資 本 合 計	△ 518,871,910	△ 403,625,635	△ 115,246,275	128.6
負 債 資 本 合 計	7,641,306,606	8,009,805,437	△ 368,498,831	95.4

資産合計は7,641,306,606円、負債合計は8,160,178,516円、資本合計は△518,871,910円であり、負債合計が資産合計を上回る債務超過となっている。

令和2年度の資産合計を令和元年度と比較すると、368,498,831円（4.6%）の減少となっている。

令和2年度の負債合計を令和元年度と比較すると、253,252,556円（3.0%）の減少となっている。

令和2年度の資本合計を令和元年度と比較すると、115,246,275円（128.6%）の減少となっている。

資産合計の減少は、主に固定資産369,611,222円の減少によるものである。固定資産の減少は、主に新病院建物及び医療機器等の減価償却によるものである。

負債合計の減少は、繰延収益83,294,844円及び流動負債71,276,141円の増加があるものの、固定負債407,823,541円の減少によるものである。繰延収益の増加は、工事負担金に係る長期前受金の増加によるものである。流動負債の増加は、主に平成27年度に発行した新あま市民病院整備事業債の元金償還が開始したことによるものである。固定負債の減少は、企業債償還による企業債が減少したことによるものである。

資本合計の減少は、剰余金115,246,275円の減少によるものであり、これは当期純損失の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

イ 企業債の状況

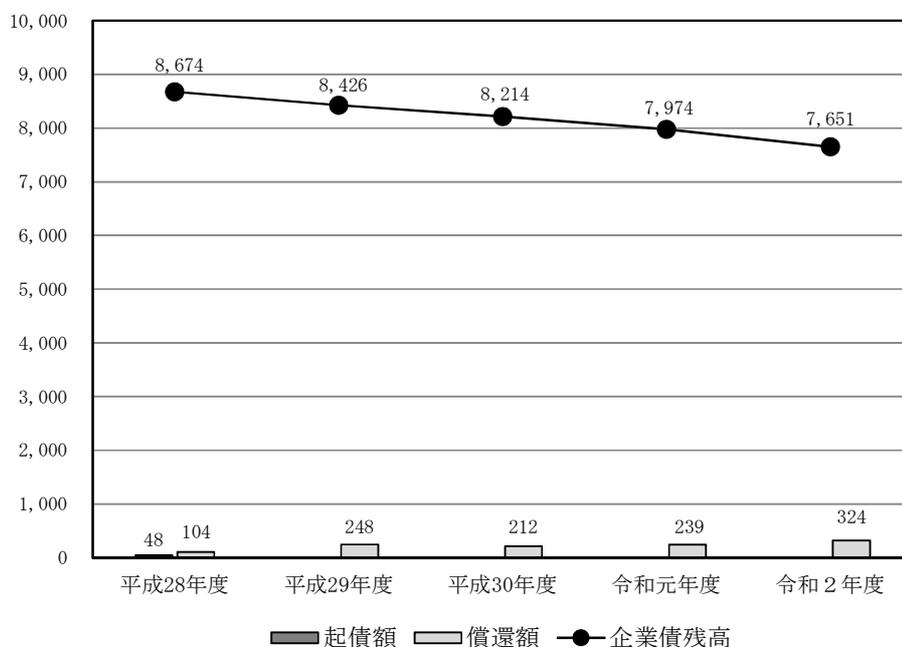
企業債残高の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 7,650,500,278	円 7,974,341,079	円 △ 323,840,801	% 95.9
起債額	0	0	0	—
償還額	323,840,801	239,347,691	84,493,110	135.3

令和2年度は新規起債をしていない。約定どおりの償還を行った結果、7,650,500,278円の残高となり、令和元年度と比較すると、323,840,801円（4.1%）の減少となっている。

企業債の借入等の推移

(単位：百万円)



ウ 財務比率の状況

財務比率の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比 A-B	算 式
自己資本構成比率	% △ 0.3	% 0.1	ポイント △ 0.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.4	100.4	1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	76.1	91.3	△ 15.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和2年度は△0.3%（前年度比0.4ポイント減）であるため、財政状況は極めて悪いことを示している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和2年度は101.4%（前年度比1.0ポイント増）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和2年度は76.1%（前年度比15.2ポイント減）であり、支払能力が低下しているので注意が必要である。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金	千円 313,873
※	
医業収益（一般会計負担金）	109,100
医業外収益（一般会計補助金）	2,141
医業外収益（一般会計負担金）	40,458
資本的収入（一般会計負担金）	162,174
基 準 外 繰 入 金	320,433
医業外収益（一般会計負担金）	275,565
医業外収益（一般会計補助金）	30,435
資本的収入（一般会計負担金）	14,433
合 計	634,306

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、313,873千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、320,433千円を繰り入れている。

## オ 資金の状況

### キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比 A－B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 2,481,437	円 △ 170,923,935	円 173,405,372
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,944,545	5,160,000	△ 7,104,545
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	506,199	309	505,890
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	1,043,091	△ 165,763,626	166,806,717
資 金 期 首 残 高	317,150,575	482,914,201	△ 165,763,626
資 金 期 末 残 高	318,193,666	317,150,575	1,043,091

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,481,437円（前年度比173,405,372円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,944,545円（前年度比7,104,545円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、506,199円（前年度比505,890円増）であり、一般会計負担金と指定管理者負担金により、企業債の償還と固定資産を購入するための資金を調達したことを示している。

以上のことから、一般会計からの繰入金の受入れ、所属職員の給与の支払、企業債の償還及び指定管理者への交付金の支払などに係る経理を行う本会計における業務活動としては順調であったとも言えるが、減価償却費と長期前受金戻入による収支の推移を注視していく必要がある。

投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和2年度の資金期末残高を令和元年度と比較すると、1,043,091円（0.3%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

#### (5) むすび

当年度純損失は115,246,275円であり、前年度と比較すると378,344,570円(76.7%)の損失が減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによる病院事業収益の増加及び市町村職員退職手当組合特別負担金の支出がなくなったことによる病院事業費用の減少によるものである。

一般会計繰入金の総額は634,306,000円であり、前年度の579,259,000円と比較すると55,047,000円(9.5%)の増額となっている。なお、経営基盤強化交付金の負担が終了すれば、一般会計繰入金の減額が見込まれている。

財政状況としては、負債合計が資産合計を518,871,910円上回り、債務超過となっている。利用料金制の指定管理者制度を導入したことにより、経営努力によって医業収益を改善させることができず、独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営を確保することができない状況である。今後数年間の収支としては、新たな負担が生じなければ、非現金収入である長期前受金戻入が非現金支出である減価償却費を上回ることから、収支は改善される見通しであるが、債務超過を解消することは難しいのが実情である。

指定管理者による病院運営が行われるようになったことで、前年度に引き続き、入院患者数が大きく増加し、病床利用率も改善している。整形外科に常勤医が着任したことにより、救急医療や整形疾患の手術を幅広く行えるようになったことに加え、回復期リハビリテーション病棟45床が開棟したことで、病院の経営健全化が図られている。

については、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会と連携を密にするとともに、病院経営の指標値や事業報告書を点検、評価することで、地域に必要な医療が継続的かつ安定的に提供され、市民病院が地域から信頼される病院となるよう努められたい。

